

北越グループ統合報告書

2022



北越グループのCO₂ゼロ・エネルギー比率は
70%にまで達しました。

私たちは、人と自然が共生する社会の実現をめざし、
2050年までにCO₂排出実質ゼロに挑戦します。

北越グループ企業理念

私たちは人間本位の企業として、
自然との共生のもと技術を高め
最高のものづくりによって、
世界の人々の豊かな暮らしに貢献します。

2018年4月制定

「人間本位の企業」とは

私たちの次のVisionを現しています。

- ・ステークホルダーとのつながり、信頼関係を大事にする企業
- ・社員の幸せを追求する企業
- ・人の多様性を尊重し、人を活かす企業

「自然との共生」とは

原料から製品に至るまでの環境へのあらゆる影響を最小限にとどめる「ミニマム・インパクト」の考えのもと、自然と共生し、持続可能な社会を実現していくことを意図しております。

「技術を高め最高のものづくり」とは

イノベーションを追求することを意味し、技術力を高めることによって、お客様に最高のご満足をお届けできるものづくりを目指しています。

以上の「自然との共生」、「技術を高め」、「最高のものづくり」とは、当社グループのValueであり、これらのValueを通してこれからも「世界の人々の豊かな暮らしに貢献する」ことが、当社グループのMissionです。

目次

社長メッセージ	3
事業ポートフォリオシフトの推進	5
中期経営計画 2023の進捗	7
財務・非財務ハイライト	9

北越グループの強み

価値創造プロセス — 世界の人々の豊かな暮らしに貢献するために	11
ENVIRONMENT — 環境競争力の強化により「ゼロCO ₂ 2050」達成へ	13
INNOVATION — 社会の要請に応じて技術のさらなる可能性を拓く	15
HOPE — ステークホルダーとの信頼関係を大切にする	17

事業別戦略

投資事業	19
洋紙・白板紙事業	21
機能材事業	23

事業を支える基盤となる重要課題への取り組み

グループサステナビリティ活動の取り組み	25
グループサステナビリティ活動推進目標と振り返り	27
E 環境に対する取り組み	29
S 社会に対する取り組み	35
G コーポレートガバナンスの取り組み	39

企業情報	43
------	----

編集方針

本レポートは、北越グループの価値創造戦略とその進捗、非財務活動報告のなかでも特に重要課題だと認識しているテーマを中心に編集しています。ウェブサイトにはさらに詳細な情報を掲載していますので併せてご参照ください。また、財務諸表は有価証券報告書をご覧ください。なお、文中の「ゼロCO₂ 2050」は「北越グループゼロCO₂ 2050」の略称です。

報告対象範囲など

- 報告対象組織 北越グループ(主要連結子会社ほか)
- 報告対象期間 2021年4月1日～2022年3月31日(この期間以降の活動も一部記載しています)
- お問い合わせ先 北越コーポレーション株式会社 総務部 TEL 03-3245-4500 FAX 03-3245-4511

WEB

- コーポレートサイト
<http://www.hokuetsucorp.com/index.html>



強靱な事業ポートフォリオの構築とサステナブル経営を推進していきます

代表取締役社長CEO

岸本 哲夫



2022年3月期は2年連続最高益となり、「中期経営計画 2023」の5つの数値目標を1年前倒しで達成

直近の国内紙パルプ産業における事業環境は、新型コロナウイルス感染症による事業活動への影響、また原燃料価格の高騰や印刷・情報用紙の需要減少によって厳しい状況が続きました。

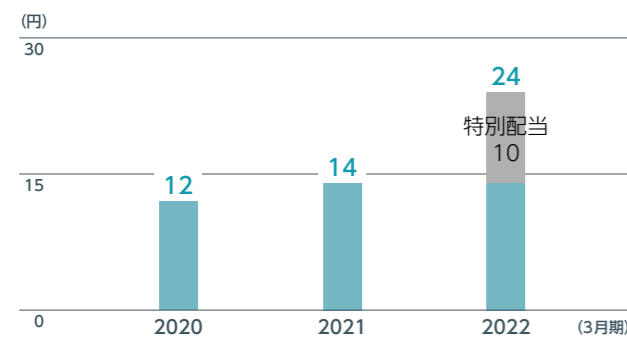
当社グループにおいては「中期経営計画 2023」に基づき、海外事業の拡充と国内事業の強化を推進した結果、2022年3月期の連結業績は、営業利益と経常利益でそれぞれ過去最高益を達成するとともに、親会社株主に帰属する当期純利益も、2年連続で過去最高益

を達成しました。

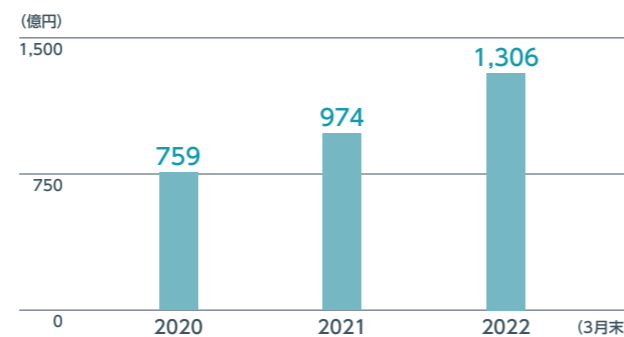
さらに「中期経営計画 2023」の最終年度である2023年3月期の5つの数値目標（営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、ROE、EBITDA）は1年前倒しで達成できました。

なお、2022年3月期の年間配当は、長期経営ビジョンに基づく各種経営施策において一定の成果が得られていること等を総合的に勘案し、特別配当を加え1株当たり24円とさせていただきます。

1株当たり配当金



時価総額の推移



長期経営ビジョン「Vision 2030」の達成に向けて「中期経営計画 2023」の推進

長期経営ビジョン「Vision 2030」および「中期経営計画 2023」では、「環境競争力の強化」と「事業ポートフォリオシフト」を企業成長力の要に据え事業活動を推進してきました。

環境競争力の強化

当社グループは、気候変動の問題が注目される以前より「環境競争力の強化」を最重要経営課題に掲げCO₂排出量の削減に取り組んできました。各生産拠点において回収ボイラー、木質バイオマスボイラーおよびメガソーラー発電設備、CO₂の発生が少ないガスを使用した高効率タービンを導入するなど、この25年の間に500億円を超えるCO₂削減設備投資を実施しています。

その結果、当社の紙製品は、70%のCO₂ゼロ・エネルギーによって生産されています。引き続き「ゼロCO₂ 2050」で掲げた2050年CO₂排出実質ゼロを実現す

るため、クリーンエネルギーの活用につながる設備導入等を進めます。

事業ポートフォリオシフト

「中期経営計画 2023」において、2020年4月より新潟工場で段ボール原紙事業の生産・販売を開始しました。また家庭紙事業は、同じく新潟工場においてトイレットペーパー、ティシュペーパーおよびペーパータオル等の家庭紙製品の生産に向け準備を進めています。

また当社は、投資事業の一環として大王製紙株式会社の株式を24.8%保有し、同社の収益を取り込むことで事業ポートフォリオの拡大につなげています。

さらに脱プラスチック製品やセルロースナノファイバー技術を活用した各種製品を商品化することにより、社会課題解決（BOP・SDGs等）ビジネスの取り組みなど、事業ポートフォリオシフトを強力に推進します。

プライム市場上場企業として、これまでよりも一段上のサステナブル経営を実践

当社グループは、2022年4月に東京証券取引所が実施した市場再編において、プライム市場へ上場しており、今後ますますプライム市場に求められる一段上のサステナブル経営を実践していく責任があります。

コーポレートガバナンス体制の強化については、任意の指名・報酬委員会が主導的に取締役会の機能強化に向けた審議を重ね、社外取締役増員の提案を行い、株主総会においてご承認をいただきました。これにより、当社の社外取締役比率は40%となり、ダイバーシティへの対応を強化しつつ改訂コーポレートガバナンス・コードが求める「独立社外取締役3分の1以上」を満たしています。今後も指名・報酬委員会では後継者選定を見据え、取締役選考についても審議を重ねてまいります。

また、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に賛同を表明し、1.5℃～2.0℃シナリオや4.0℃シナリオをベースに気候変動が当社グループの事業にもたらすリスクと機会の分析を行いました。こうした取り組みを経営戦略に反映させることで、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。

なお、これらの取り組みは当社グループだけで完結するものではありません。IR・SR活動等を含め、さまざまなステークホルダーからの客観的なご意見も交えていくことで、さらに一段上のサステナブル経営を推進していきます。

今後とも、ステークホルダーの皆さまの期待にお応えするべく、不断の努力を続けてまいりますので、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

新たな事業へのチャレンジを通じ 事業ポートフォリオを構築していきます

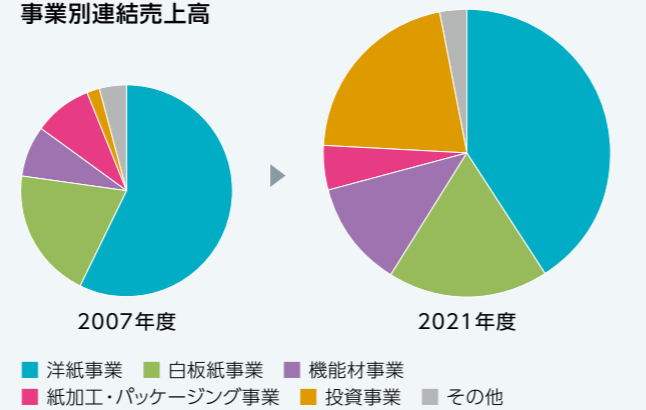
当社グループは、従来国内事業を中心に事業活動を展開してきました。2007年の創業100周年以降は、グローバル化に積極的に取り組むとともに、市販パルプ事業への進出など、川上から川下分野まで事業領域の拡大を図り、事業ポートフォリオシフトを推進してきました。今後もグループとして長期経営ビジョン「Vision 2030」、「中期経営計画 2023」で掲げた経営指標等の達成に向け、さらなる飛躍をめざします。

直近15年間の変化

事業ポートフォリオシフトによる売上高拡大



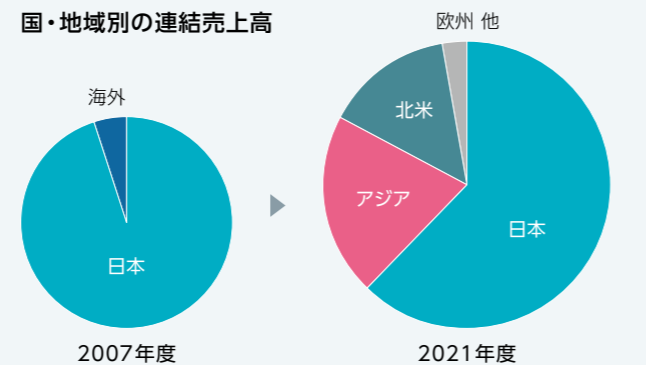
事業別連結売上高



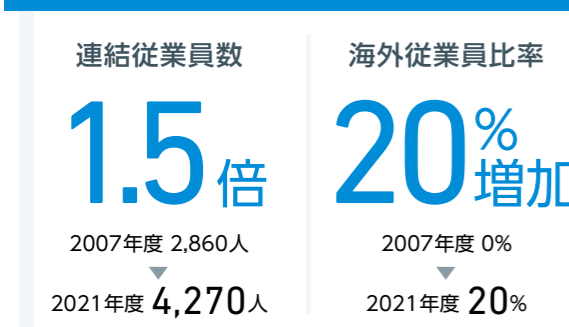
海外売上高比率の拡大



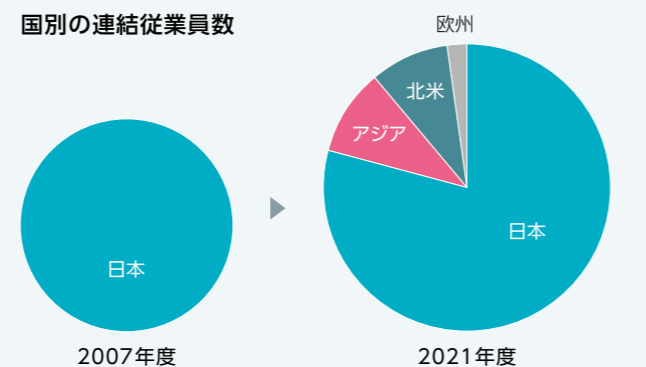
国・地域別の連結売上高



グループ従業員数の増加



国別の連結従業員数



事業ポートフォリオシフトのあゆみと今後の事業展開

2007年～現在まで

創業100周年以降のあゆみ

2009年

紀州製紙(株)と経営統合

2011年

江門星輝造紙有限公司(中国)を設立



2012年

東洋ファイバー(株)を子会社化

大王製紙(株)の株式を取得し同社を持分法適用関連会社へ

Financiere Bernard Dumas S.A.S.(フランス)(現在のBernard Dumas S.A.S.)を子会社化



2015年

Alpac Forest Products Inc. および Alpac Pulp Sales Inc.(カナダ)(現在のAllberta-Pacific Forest Industries Inc.)を子会社化



今後の展開

事業ポートフォリオシフトの推進でさらなる飛躍へ

段ボール原紙事業

2020年4月より生産・販売を開始。現在、通販向け段ボールの需要が増加しており、順調に生産・販売を拡大しています。今後は、付加価値の高い薄物原紙や電子部品、建材用など中芯以外の用途についても開発を進めるとともに、製品品質の安定と供給体制の拡充を進めます。



家庭紙事業

現在、新潟工場での生産設備建設に向け、準備を進めています。当社が長年培ってきた高品質・低コスト・高効率操業の技術を最大限に活用し、さまざまな紙製品のなかで需要の拡大が見込めるトイレットペーパー、ティシュペーパーおよびペーパータオル等の家庭紙製品を生産・販売する予定です。

新製品開発体制

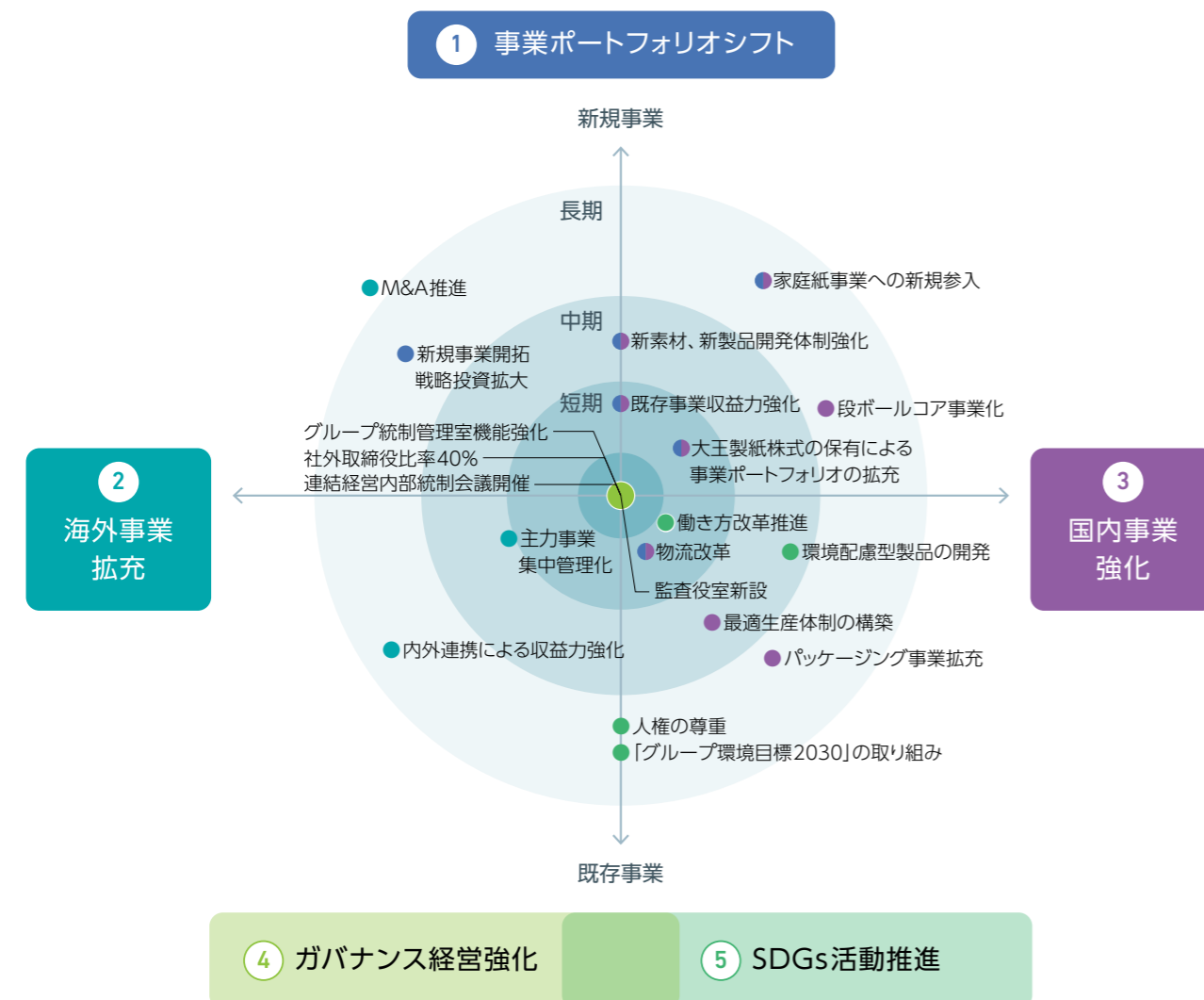
当社グループの研究開発部門は、生産技術本部研究所および生産技術部ならびに機能材開発室を中心に構成され、セルロースナノファイバー(CNF)等の新機能材料の開発は機能材開発室を中心として進めています。また、各工場でも現場に立脚した新製品開発や品質改善等を行っています。生産技術本部がこれらの研究開発活動を総括し、生産技術部が営業部門や工場の製造部門および研究所と緊密な連携をとり、お客さまの要望に直結した新製品開発を行っています。具体的には、ナノセルロースファイバーやナノカーボンなどの先端素材の応用から、紙製のパッケージング材料の開発まで幅広い領域で活動を行っています。

北越グループは5つのテーマで 中長期の経営戦略を推進します

「中期経営計画 2023」の進捗

連結経営指標	2023年3月期 目標	2022年3月期 実績	達成度
売上高	2,800億円	2,616億円	
営業利益	150億円	204億円	達成(過去最高益)
経常利益	200億円	295億円	達成(過去最高益)
親会社株主に帰属する 当期純利益	150億円	212億円	達成(2年連続過去最高益)
ROE	7.0%	10.3%	達成
EBITDA	350億円	432億円	達成

北越グループの中長期経営戦略「選択と集中」



テーマおよび方針	成果
1 事業ポートフォリオシフト 当社グループの持続的成長をめざして将来の中核となる新たな事業を国内外で開拓し、従来から進めてきた事業ポートフォリオシフトを加速させる	<ul style="list-style-type: none"> ●段ボール原紙事業の推進 段ボール原紙事業は、新型コロナウイルス感染症の影響による宅配需要の高まりに呼応し、通販向け段ボール需要が増加しており、順調に生産数量を拡大 ●家庭紙事業進出 需要の拡大が見込めるトイレペーパー、ティッシュペーパーおよびペーパータオル等の生産に向けた準備を開始 ●大王製紙株式会社の株式保有 投資事業の一環として大王製紙株式会社を持分法適用関連会社とすることで、当社と異なる事業ポートフォリオを有する同社の収益を取り込む
2 海外事業拡充 海外主力事業を集中的、かつ一括的に管理する体制を整備して、グループ内外の連携を強化し、収益力を高めると同時に、M&Aを実行することで海外事業の拡大を図る	<ul style="list-style-type: none"> ●Alberta-Pacific Forest Industries Inc. (アルパック)の取り組み 回収ボイラー熱回収設備導入工事等による売電事業や物流体制を強化。北米向けのパルプ販売が堅調に推移し、収益は大幅に改善 ●江門星輝造紙有限公司の取り組み 生産効率を高めるとともにコートドライヤーのノズル改造工事を実施し、品質・コスト改善に注力 ●Bernard Dumas S.A.S. (デュマ)の取り組み 前年を上回る販売を達成。ロシアのウクライナ侵攻による原材料価格の高騰等を見極めつつ事業活動を推進中 ●東拓(上海)電材有限公司の取り組み 前年を上回る販売を達成。新型コロナウイルス感染症の影響を見極めつつ事業活動を推進中
3 国内事業強化 需要動向に合わせた最適な生産体制の構築、物流改革等の施策を通じて既存事業の収益力を強化するとともに、段ボール原紙事業の収益事業化およびパッケージング事業のより一層の拡充を図る	<ul style="list-style-type: none"> ●製品価格改定の実施 2022年1月以降全品種において価格改定を実施。また、印刷・情報用紙は2022年8月、段ボール原紙・白板紙・包装用紙は2022年10月より改めて価格改定を実施 ●最適生産体制の構築による競争力強化 2022年6月に新潟工場2号抄紙機を停機し、国内需給バランスの適正化と新潟、紀州両工場によるさらなる最適生産体制の構築を図り、競争力を強化
4 ガバナンス経営強化 連結経営内部統制会議の開催、グループ統制管理室の機能強化を通じ、内部統制を強化するとともに、監査役室(監査役の補助使用人)を置き、監査役監査の実効性を高める	<ul style="list-style-type: none"> ●東京証券取引所による新市場区分の移行に際し「プライム市場」へ移行 ●任意の指名・報酬委員会を中心に取締役会の機能強化に向け審議を重ね、社外取締役の増員 ●「グループサステナビリティ基本方針」を制定するとともに「グループサステナビリティ基本規程」を改定 ●リスクマネジメント活動の強化を図るため経営リスクを42項目に分類したうえで、当社グループ全体でリスク調査を実施し、リスクの数値化とリスクマップの作成等を行い、経営リスクの明確化を図るとともにグループリスクマネジメント基本規程を改定 ●グループ全体のコンプライアンス体制強化を図るため労働基準法や競争法(独占禁止法)に関する研修を開催 ●サイバー攻撃への注意喚起など情報セキュリティ研修の開催
5 SDGs活動推進 「グループ環境目標2030」や「ゼロCO ₂ 2050」達成への取り組み、プラスチック代替材料等の環境配慮型商品の開発等を通じて、SDGsに貢献する	<ul style="list-style-type: none"> ●TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言に基づくリスクや機会のシナリオ分析を実施し、分析結果を経営戦略に反映 ●国土交通省が制定し、公益社団法人鉄道貨物協会が運用する「エコルールマーク取組企業」で、「洋紙」がエコルールマーク商品に認定 ●ダイバーシティ委員会を設置し「多様性確保のための人材育成及び社内環境整備方針」を策定 ●安全衛生の国際規格である「ISO 45001」の認証を取得するとともに2022年度健康経営優良法人の認定を取得 ●環境省を含めた産官民17団体を発起人とする「生物多様性のための30by30アライアンス」に参加を表明

財務ハイライト

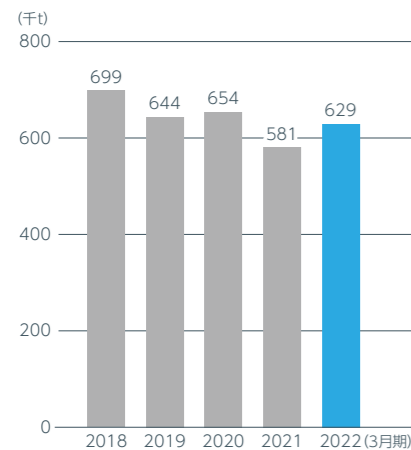
財務データ	G-1st		C-next			V-DRIVE			中期経営計画 2023		
	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2022年3月期*
売上高	¥208,280	¥223,865	¥228,400	¥246,849	¥262,398	¥269,100	¥275,807	¥264,618	¥222,454	¥261,617	\$2,137,218
営業利益	3,658	3,308	6,140	9,236	12,900	11,414	10,130	11,209	1,702	20,456	167,108
経常利益	10,516	8,481	11,463	10,588	14,056	13,908	13,015	15,652	9,757	29,515	241,115
親会社株主に帰属する当期純利益	8,169	6,105	8,359	7,477	10,381	10,327	9,156	8,073	14,173	21,207	173,242
EBITDA*2	25,538	26,974	30,582	31,125	33,938	33,871	32,313	34,883	24,802	43,255	353,361
設備投資額	12,160	23,919	11,128	9,425	12,751	14,710	16,089	16,231	14,136	13,462	109,972
総資産	343,114	350,808	351,033	363,658	362,205	366,448	368,082	344,731	363,075	376,956	3,079,455
純資産	158,795	158,824	168,573	169,529	181,035	191,977	192,861	180,862	195,419	216,974	1,772,522
有利子負債	129,137	136,387	123,724	129,586	116,754	108,240	109,726	106,832	113,991	99,088	809,479
キャッシュフロー											
営業活動によるキャッシュフロー	21,203	18,676	27,858	20,944	28,918	19,742	21,627	43,975	23,761	20,186	164,908
投資活動によるキャッシュフロー	-25,127	-22,805	-16,261	-3,628	-13,649	-14,158	-19,275	-20,199	-19,575	-1,648	-13,463
1株当たりの情報(円、米ドル)											
当期純利益(EPS)	40.08	30.54	44.39	39.69	55.09	54.68	48.44	43.45	84.40	126.22	1.03
純資産(BPS)	770.02	834.44	888.16	894.74	956.63	1,011.58	1,016.16	1,073.08	1,159.49	1,286.82	10.51
配当金	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	14.00	24.00	0.20
主要指標											
EBITDA/売上高(%)	12.3%	12.0%	13.4%	12.6%	12.9%	12.6%	11.7%	13.2%	11.1%	16.5%	
売上高営業利益率(%)	1.8%	1.5%	2.7%	3.7%	4.9%	4.2%	3.7%	4.2%	0.8%	7.8%	
売上高当期純利益率(%)	3.9%	2.7%	3.7%	3.0%	4.0%	3.8%	3.3%	3.1%	6.4%	8.1%	
自己資本比率(%)	45.6%	44.8%	47.7%	46.4%	49.8%	52.2%	52.2%	52.3%	53.8%	57.6%	
ROA(%) ^{※3}	3.1%	2.4%	3.3%	3.0%	3.9%	3.8%	3.5%	4.4%	2.8%	8.0%	
ROE(%)	5.4%	3.9%	5.2%	4.5%	6.0%	5.6%	4.8%	4.3%	7.6%	10.3%	
D/Eレシオ(倍)	0.82	0.87	0.74	0.77	0.65	0.57	0.57	0.59	0.59	0.46	

※1 米ドル金額は、便宜上2022年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1.00米ドル=122.41円で換算しています
 ※2 EBITDA=経常利益+支払利息+減価償却費+のれん償却費-負のれん償却費
 ※3 ROA=経常利益÷期首・期末平均総資産×100

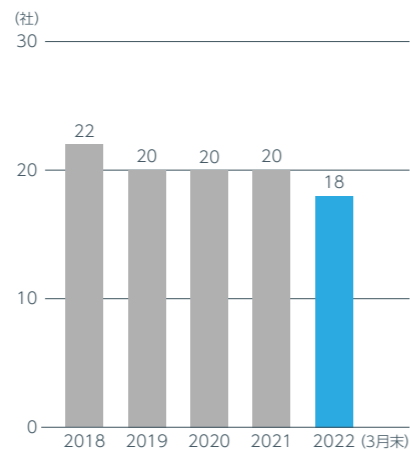
* 「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています

非財務ハイライト

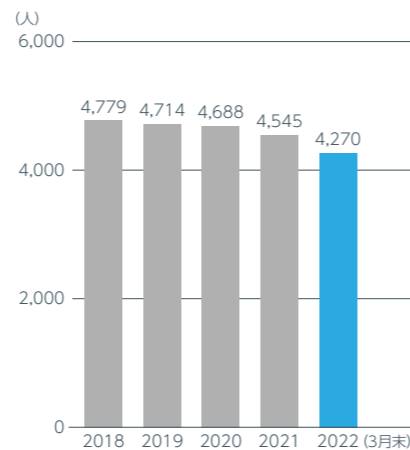
CO₂排出量



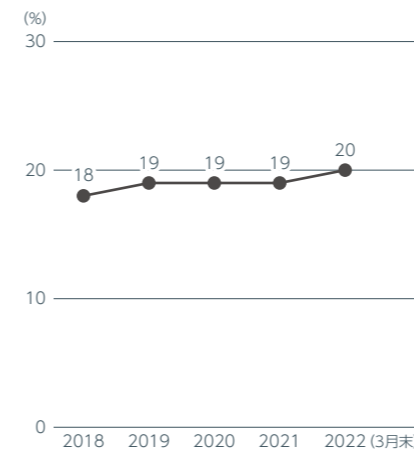
連結子会社数



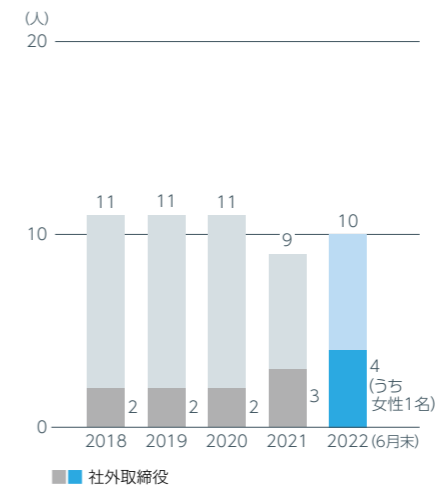
連結従業員数



海外従業員比率



過去5年間の取締役の人数



価値創造プロセス

世界の人々の豊かな暮らしに貢献するために

当社グループは、「北越グループ企業理念」・「北越グループ行動規範」の実現による持続可能な成長をめざし、長期経営ビジョン「Vision 2030」、 「ゼロCO₂ 2050」で設定した目標の実現に向け事業活動を推進しています。そして、ステークホルダーの皆さまとの信頼のもと、社会の変化や課題の解決に貢献するとともに、事業ポートフォリオシフトを図り、持続的な「経済価値・社会価値」の創造をめざします。

ゼロCO₂ 2050

長期経営ビジョン
「Vision 2030」

中期経営計画 2023

北越グループ企業理念
北越グループ行動規範
北越グループサステナビリティ活動基本方針

INPUT

強化する資本

財務資本

- 格付 ▶ A⁻*1
- 営業利益率 ▶ 7.8%*2
- 1株当たり当期純利益 ▶ 126.22円*2

製造資本

- 設備投資額 ▶ 134億円*2
- グループ会社 ▶ 18社*3

自然資本

- 環境保全投資額 ▶ 15.6億円*4
- 環境保全費用 ▶ 66.4億円*4
- CO₂排出量 ▶ 629千t*4

人的資本

- ISO45001 ▶ 2021年6月に取得
- 健康経営 ▶ 2022年3月に認定
- ダイバーシティの取り組み ▶ 2021年11月に基本方針を制定

知的資本

- 特許 ▶ 397件*4
- 研究開発費 ▶ 5.9億円*2

社会・関係資本

- 主な販売国数 ▶ 40カ国以上*5

*1 格付投資情報センター (R&I) による発行体格付 (2022.9.13)
*2 2021年度の実績 (連結) *3 2022年3月31日現在
*4 2021年度の実績 (単体) *5 2021年度の主な販売実績国



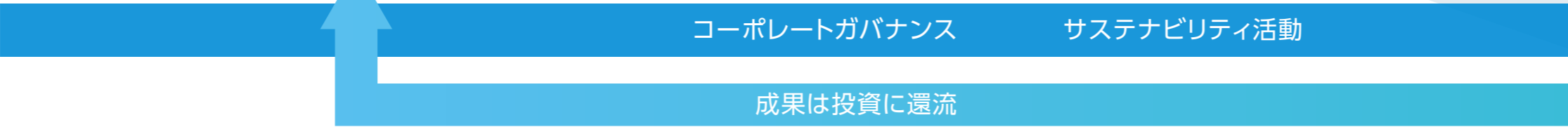
グループ企業理念実行における3テーマ

- 1 - ENVIRONMENT
自然との共生 ▶ P13-14参照
- 2 - INNOVATION
技術を高め最高のものづくり ▶ P15-16参照
- 3 - HOPE
人間本位の企業であり続ける ▶ P17-18参照

OUTCOME

成果とステークホルダーへの影響

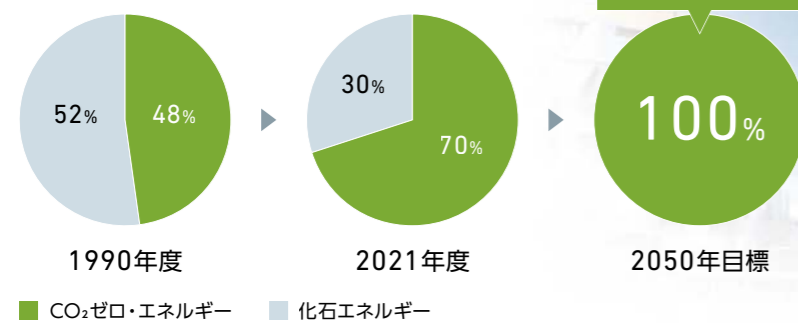
- 地球環境
 - ▶ 気候変動への対応による負荷軽減
 - ▶ 環境負荷低減機能製品による貢献
- 顧客企業
 - ▶ 高付加価値商品の共創
- 従業員
 - ▶ 職能開発、健康経営の維持
- 取引先
 - ▶ 安定調達による収益・効率の向上
- 地域社会
 - ▶ 生活環境の安全、防災・減災への貢献など
 - ▶ 地域との共生
- 株主・投資家
 - ▶ サステナビリティで評価される銘柄へ





環境競争力の強化により「ゼロCO₂ 2050」達成へ

北越コーポレーション単体のエネルギー構成



持続可能な原材料調達と森林管理

当社グループは、当社製品である紙の主原料の木材チップのすべてを海外から調達しており、それらの木材チップはすべて合法かつ適切に管理された持続可能な森林で産出される丸太のみから生産されています。当社は木材原料の調達基本方針を制定、また2006年から開始した独自のトレーサビリティシステムを通じ、木材チップの合法性、持続性等を定期的に確認、その確認結果に対する第三者による検証（監査）も2019年より毎年実施しています。

また、海外産木材チップの日本への輸送は燃費効率が良い最大級サイズのチップ船を備船し海上運搬して

おり、近年では環境対応型の最新鋭船に順次入れ替えるなど、木材チップの海上輸送におけるCO₂排出量の低減にも取り組んでいます。

さらに当社グループでは、日本、南アフリカ、カナダにて、合計で約642万ha（日本の関東甲信越を合わせた面積630万haを上回る面積）の社有林および管理林を管理しています。当社をはじめ北越パレット（株）や Alberta-Pacific Forest Industries Inc.（アルパック）では持続可能な森林経営を通して、CO₂吸収をはじめとする森林がもつ多面にわたる公益的機能の維持に取り組んでいます。



(Alberta Pacific Forest Industries Inc. License Code FSC-C022642)
(NCT FORESTRY AGRICULTURAL CO-OPERATIVE LIMITED License Code FSC-C012171)

海外各国からの木材チップ調達 (2021年度)

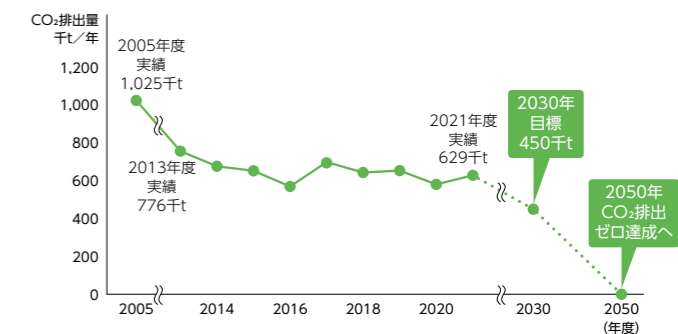
国別	木の種類	森林の種類		合法性の確認手段			輸入チップ集荷実績 (千BDT)
		植林	二次林	トレーサビリティレポート	合法木材宣言書	森林認証制度	
チリ	ユーカリ	●	—	●	●	●	1,716
南アフリカ	アカシア	●	—	●	●	●	
	ユーカリ	●	—	●	●	●	
オーストラリア	ユーカリ	●	—	●	●	●	
ベトナム	アカシア	●	—	●	●	●	



CO₂排出量について

2021年度の当社（単位）のCO₂排出量は629千tと、2013年度比18.9%の削減（2005年度比38.6%削減）となりました。2016年に発効された地球温暖化対策に関する国際的な枠組みの「パリ協定」に沿って、今後もより一層のCO₂削減対策を進め、2050年のCO₂排出実質ゼロへの挑戦を続けます。

CO₂排出量（当社単体）の推移



森林管理によるCO₂吸収量について

当社グループは国内外において合計で約642万haの森林を管理しています。カナダの管理林におけるCO₂吸収量は年間約700万t、また、国内および南アフリカの社有林におけるCO₂吸収量は年間約21千tとなっています。

当社グループは今後も森林の適正な管理によるCO₂

の吸収を実現することにより、SDGsにも貢献します。

※国内および南アフリカのCO₂吸収量の算定方法は以下の通りです
CO₂吸収量=2021年度CO₂固定量-2020年度CO₂固定量
CO₂固定量=蓄積量×バイオマス拡大係数×(1+地下比率)×容積密度×炭素含有率×CO₂換算係数(44/12)
※カナダ(アルパック)のCO₂吸収量は、アルパックでの概算値を適用しています

「ゼロCO₂ 2050」の達成に向けての取り組み

- 木質バイオマスボイラーの新設や増強
 - パルプ製造工程（ロータリーキルン）での重油代替技術と設備の検討
 - ガス燃料の代替の必要性の検討
- その他、省エネや工程改善にも引き続き取り組んでいきます。



社会の要請に応じて技術のさらなる可能性を拓く

当社グループは、110年を超える長い歴史のなかで数々のイノベーションを起こしてきました。創業の地である越後平野の穀倉地帯で大量に発生していた稲わらを紙の原料にしようと考えたことは、今振り返ると当社の環境イノベーションの第一歩であったかもしれません。それ以来、環境への影響を抑え、社会の要請に応える製品づくりで得た知見やノウハウを紙以外の機能材等にも応用し、世界初となるさまざまな製品や技術を生み出してきました。そして現在も、お客さまやパートナー企業とともに新たなイノベーションへのチャレンジを続けています。

当社が生産し、世界トップクラスのシェアをもつ超高性能エアフィルター「HEPA」はその一例です。0.3ミクロンのダストを99.97%除去することからウイルスにも効果があります。さらに当社はその効果を高める抗菌

HEPAも開発。これらのフィルターを用いた製品は新型コロナウイルスの感染拡大防止に貢献しています。

また、当社は紙で人工衛星を制作するプロジェクトに参加、人工衛星外壁の一部に「ReCell®」(リセル)を試用し、2023年(予定)に軌道高度での実証実験を行います。「ReCell®」は、セルロースナノファイバー(CNF)で強化された素材であり、ナノとマイクロのセルロースが融合したオールセルロース材料です。

近年はデジタル社会の進展と共に電子機器のノイズ対策の重要性が高まっています。これまで研究してきたカーボンナノチューブ(CNT)の技術と、コート紙製造などで培ってきた塗工技術を融合し、5G(第5世代移動通信)や次世代の移動通信システムであるBeyond 5Gにも対応可能な電磁波ノイズ抑制シートを開発しました。

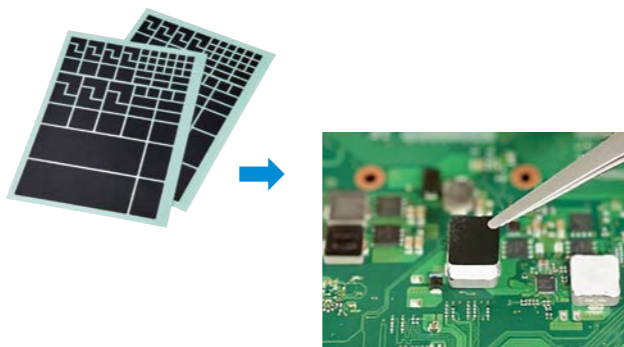
紙素材を宇宙に

セルロースナノファイバー素材「ReCell®」がテラスペース社の超小型人工衛星プロジェクトに採用



5Gを支える紙素材

電子機器の内部に貼付して電磁波ノイズを抑制できる電磁波ノイズ抑制シートを開発



TOPIC

バルカナイズドファイバーが2021年度セルロース学会技術賞を受賞

バルカナイズドファイバーとは、原料となる紙を薬品処理することで、セルロースをナノレベルまで解繊、強固に結び付けたセルロースナノファイバー材料のひとつ。植物由来原料だけでつくられており、生分解性が高いため、プラスチックに代わる材料として注目を集めています。

この素材に関するこれまでの研究成果とセルロースの産業的発展への貢献が評価され、2022年7月、北越グループ(当社および北越東洋ファイバー(株))は2021年度セルロース学会技術賞を受賞しました。バルカナイズドファイバーは、英国の高級スーツケース「グローブ・トロッター」の材料などに使われています。



英国の「グローブ・トロッター」のスーツケース

紙の可能性を追求し、いつの時代も新しい価値を創造

1907年～1960年代

創業から製造基盤の確立

1907年、当社は新潟県長岡市にて北越製紙(株)として創業し、稲わらを原料として板紙の生産を開始しました。1910年代には、新潟工場において、洋紙の生産を開始。1960年代には、包装材としてのコート白板紙の需要急増を受け、市川工場にて白板紙の生産を開始しました。



創業時の長岡工場

1970～1980年代

白板紙事業、洋紙事業の革新

1970年代には、勝田工場が建設され、白板紙すべてのグレードの生産が可能になり、他社に先駆けて白板紙の総合メーカーとなりました。1980年代に入ると、コート紙需要の高まりを見据え、新潟工場において塗工紙マシン6号抄紙機を稼働。世界初の本格的なオンコート・マシンである6号抄紙機でつくられる製品は、軽量コート紙でありながら、高品質で市場から高く評価されました。当社は、名実ともに洋紙総合メーカーへ成長しました。



勝田工場(現在の関東工場(勝田))

1990～2000年代

環境に配慮した生産体制へ

1990年代には北越製紙環境憲章を制定し、環境経営を推進しました。製造においては、パルプ製造における当時のグローバルスタンダード(世界基準)な技術のECF(無塩素漂白)を新潟工場に導入しました。上級紙や塗工紙、白板紙までを一貫生産する大規模プラントとしてのECF化は国内で初の試みでした。また、ECFで生産されたパルプを「エコパルプ」と命名し、広くアピールしました。

当社がグリーンエネルギーへの転換、古紙再生の利用拡大を進めてきたなかで、化学パルプの製造においても技術革新を図ったことは、環境に配慮した企業活動の具体化として業界内外から大きな注目を浴びました。



漂白したパルプ



エコパルプ®

2010年代～

社会課題解決に寄与する製品を開発

2010年以降、当社は地球温暖化による干ばつや急激な工業化による水資源不足等の社会課題解決へ寄与する製品開発に取り組んでいます。長岡工場では、逆浸透膜(RO膜)支持体プラントを導入し研究開発を行い、2017年より営業生産を開始しました。

逆浸透膜は、イオンや塩類などの水以外の不純物は透過しない性質をもち、工業用水処理や海水淡水化用途、下水・排水の再利用用途で、民生用では浄水器などさまざまな環境用途で使用されています。



逆浸透膜(RO膜)エレメント



ステークホルダーとの信頼関係を大切にす

人の多様性を尊重し、人を活かす

当社グループは、取締役経営企画部担当役員を委員長とする「ダイバーシティ委員会」を2021年10月に発足させました。翌11月には「北越グループ健康宣言」を制定するとともに数値目標も社内外に公表、12月には「グループダイバーシティ基本方針」と「多様性確保のための人材育成及び社内環境整備方針」を策定するなど、ダイバーシティ推進に向けた体制づくりを一気に加速させました。

特に人の多様性の尊重については、上層部の意識改革が重要であるという認識に立ち、第1回となる「ダイバーシティ研修」を実施しました。社長をはじめ取締役、執行役員、部長職を対象に外部の専門家を迎え、「働き方改革」に必須な「アンコンシャス・バイアス」「パラダイムシフト」「心理的安全性」などを大きなテーマとして、ダイバーシティを考えるうえで重視すべき知見を学びました。

社員の幸せを追求する

ものづくり企業として、社員の幸せを追求するために優先すべきことは、何よりも安心・安全な職場環境を構築することであると私たちは考えています。現在、2025年度にグループの労働災害（軽微な災害を含む）を25件以下にすることをめざし中期的な視点で目標達成に取り組む安全衛生活動を展開しています。製紙工場には巨大な回転体が組み合わさった機械が存在しますが、安全なカバーの取り付けや、危険な状況で作動する安全装置の設置など、個人の注意力のみに頼らない物理的な保護対策による災害防止対策を進めています。

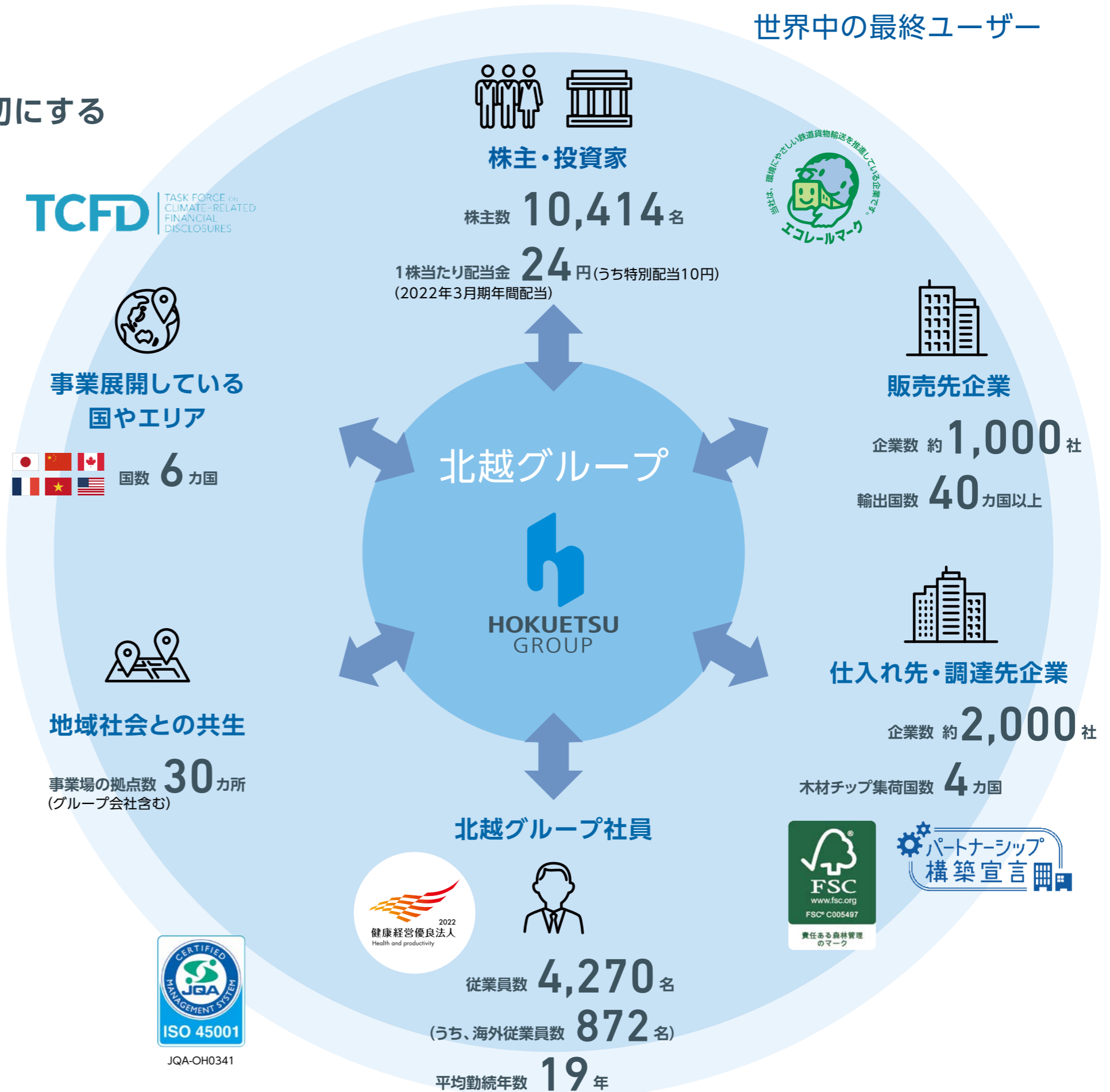
一方、コロナ禍で集合研修の開催が困難な状況のなか、安全教育クラウドシステムを導入。時間・場所の制約を受けない環境のもと、安全衛生教育の充実による人材育成に取り組んでいます。また、労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格であるISO45001認証を取得し、安全衛生の成果にコミットする活動を展開しています。このように「もの」「ひと」「しくみ」の3つの視点による取り組みによって、安心・安全な職場環境の構築による社員の幸せを追求しています。

さまざまなステークホルダーとのつながりを深める

当社グループは、多くの外部パートナーとともに事業を展開しており、当社の工場ではパートナー企業の方々も働いています。安全が確保された人間本位の職場を提供するという責任は、外部パートナーの方に対しても変わることはありません。定期的に行う工場の建設・改修工事の際は、工事を請け負う建設会社に対しても当社と同レベルの安全配慮をお願いしており、それをサポートする安全教育も提供しています。

また、原材料の多くを海外から輸入しているため現地の気候や自然災害、政情不安などが調達リスクになりやすく、こうしたリスクへの対応に加え、信頼性の高い現地パートナーが、当社事業の持続的な成長に欠かせません。さらに、紙製品の原紙を提供する企業として得意先の製品開発にも参加することが多い当社は、同じ問題意識を共有できる良好な信頼関係を築くことを常に心がけています。

世界中の最終ユーザー



投資事業

中期経営計画 2023 重点施策に関する振り返り

連結子会社	事業概要	2021年度の取り組み状況
Alberta-Pacific Forest Industries Inc. (アルパック)	<p>アルパックは、カナダのアルバータ州で事業を展開する北米最大規模の市販パルプ製造販売会社です。2021年実績で、年間約64万tのクラフトパルプ生産量を誇ります。また、アルバータ州内の電力網へバイオマスで発電した電力を供給・販売する売電事業も行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 所在地: カナダ アルバータ州 事業内容: パルプ製造・販売、売電事業等 生産品種: 広葉樹パルプ、針葉樹パルプ 生産能力: 64万t/年 	<p>世界的な物流の混乱による供給不安からアジアや北米地区の販売価格が上昇したこと、また売電事業も好調であったことなどから良好な収益を達成しました。一方、物流最適化を目的とした構内倉庫の拡張や売電事業拡大を目的とした回収ボイラー熱回収設備導入も、収益の向上に貢献しました。</p> 
江門星輝造紙有限公司	<p>江門星輝造紙は、中国広東省で白板紙の製造販売を行う会社です。梱包材に使用されるコート白ボールのほか、プリスターパック専用紙、非塗工製品など、お客さまニーズに対応した商品を製造しています。広東省を中心に広範な販売網を構築し、東南アジアへの輸出も行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 所在地: 中国 広東省 事業内容: 白板紙製造・販売 生産品種: コート白ボール、塗工ライナー、白ライナー 生産能力: 30万t/年 	<p>中国国内は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で不安定な経済状況が継続しました。また、環境政策の強化による節電要請、古紙輸入禁止やパルプ価格の高騰など厳しい事業運営が続きましたが、省エネ投資の推進および効率改善を積み重ねた結果、一定の収益を達成することができました。</p> 
Bernard Dumas S.A.S. (デュマ)	<p>デュマは、2012年に当社の100%子会社となった、フランスの機能素材・特殊紙メーカーです。主にガラス繊維を原料とした、空気清浄用フィルター濾紙、蓄電池用AGMバッテリーセパレータなどを生産しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 所在地: フランス ドルドーニュ県 事業内容: ガラス繊維シート製造・販売 生産品種: AGMバッテリーセパレータ、フィルター濾紙 	<p>原料調達、製品販売の両面で海上輸送の混乱はあったものの、新型コロナウイルス感染拡大による需要減から反転し、2021年は年間を通じて旺盛な需要に支えられました。世界的にバッテリーセパレータの需要が引き続き活発であるため、今後もお客さまへの安定供給に万全を期す計画です。</p> 

持分法適用関連会社	事業概要
大王製紙株式会社	<p>大王製紙は、東京および四国に本社を置く総合製紙メーカーです。2012年より、当社の持分法適用関連会社となっています。段ボール事業のほか、今後当社が参入を予定している家庭紙事業に高い競争力を有しており、当社グループの事業ポートフォリオの拡大に貢献しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 本店所在地: 愛媛県四国中央市 事業内容: 紙・板紙・パルプおよびその副産物の製造加工ならびに販売 他 生産品種: 新聞用紙、印刷用紙、包装用紙、板紙、段ボール、パルプ、衛生用紙、紙おむつ 他 生産能力: 210万t/年

今後の事業戦略

当社は創業以来、高い競争力を有する生産拠点をベースに、国内市場を中心に発展を遂げてきました。そして国内市場の成熟化に伴って、2010年代以降、海外市場での成長を実現してきました。今後既存の海外事業に加え、世界的ニーズに沿ったさらなる投資事業を展開します。

新規事業への参入

基幹技術と培った経験を活かし新規事業へ

急激に変化する紙パルプ事業環境のなかで、持続的な成長が可能な事業ポートフォリオの改革に資する新事業の発掘と事業化の推進を図っています。

国内・海外を問わず、当社グループの基幹技術が活用できることを前提として、より持続的成長が見込める分野への進出をめざしていきます。特に海外事業においては、既存海外拠点を最大限に活用した事業拡大を図るとともに、グループ全体の経営課題に対応した新事業を投

資により獲得することで、国内外の既存事業との相乗効果を創出していきます。

今後は、急速に関心が高まっている脱炭素社会、カーボンニュートラルの実現に向け、気候変動や地球温暖化防止に貢献する新技術の発掘および導入コーディネートにつながる投資を継続していきます。同時に、こうした技術を活用することによる共同事業化も模索していきます。

TOPIC

その他海外事業への取り組み

東拓(上海)電材有限公司

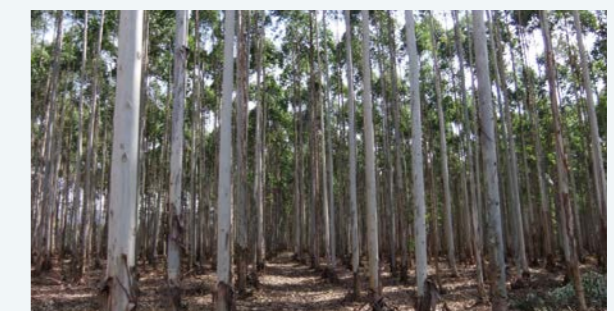
東拓(上海)電材は、当社長岡工場等で生産している原紙をコンデンサや抵抗器などの電子部品を搬送するためのチップキャリアテープに加工・生産している中国上海市の会社です。2021年度はIoT分野等の拡大によって前年を上回る販売を達成しました。今後は新型コロナウイルス感染症の影響を見極めつつ、さらなる成長に向け取り組んでいきます。



東拓(上海)電材有限公司

Freewheel Trade and Invest 7 Pty Ltd.

Freewheel Trade and Invest 7 Pty Ltd.は、当社とNCT(南アフリカの森林組合)の2社が出資し、当社主導のもと南アフリカ共和国で植林地を管理運営している会社です。植林地ではアカシア、ユーカリを植林しており、当社グループの原料調達の一端を担うだけでなく、10年サイクルで植林と伐採を繰り返す、環境に優しい持続可能な原料を供給しています。



南アフリカの植林地

洋紙・白板紙事業

今後の事業戦略

洋紙事業、特に印刷・情報用紙については、国内需要がコロナ禍で激減し、回復基調にあるものの2019年には戻らない状況にあります。需要漸減に真摯に向き合い、「ゼロCO₂ 2050」に取り組み、CO₂削減・軽量化（微塗工紙）・モーダルシフト等をキーワードに需要を掘り起こし、新潟2号抄紙機停機後の新潟・紀州工場の最適生産体制を再構築していきます。強烈的な円安が続き、欧米のグラフィック用紙の停機が具現化するなか、輸出市場の動向を的確に捉え、収益の改善につながる販売策を講じます。白板紙事業については、環境対応として脱プラ・減プラ需要を取り込み、紙カップ・食品一次容器・持ち帰り用容器の提案を積極的に進め、北越パッケージと連携した拡販に努めます。関東工場（勝田）では、2030年より前にCO₂ゼロをめざし、関東工場（市川）はグリーンエネルギーである天然ガス（都市ガス）を使用し、バイオマスエネルギーの比率を高めていきます。

中期経営計画 2023 重点施策に関する振り返り

事業戦略	2021年度の取り組み状況
国内外の需要動向に応じた印刷・情報用紙の最適生産体制を構築する	2021年度は、紙販売とパルプ生産の優位性や需給バランスの適正化を追求し、洋紙事業の再構築による競争力強化を図りました。市場の変化に即応できる機動的な体制による最大収益をめざしています。
直接貿易体制を基軸として輸出版売力を強化する	2021年の直接貿易の販売実績は前年比112%を達成。直接貿易の割合は新潟工場・関東工場（勝田・市川）の洋紙・白板紙輸出全体の44%を占めています。30年ぶりに輸出を再開したマリコートは、2021年度計画を上回る販売を達成しました。
パッケージ対応製品・プラスチック包装代替材料を拡販する	カップ原紙の輸出版売は、台湾にも安定的に輸出できるようになったことから前年比で155%となりました。また、ファストフードやコンビニ向けの食品一次容器や持ち帰り用容器など、新たなプラスチック代替需要も獲得しています。
印刷・情報用紙の製造技術を応用し新たな用途の商品を開発する	プラスチック代替品として紙ファイルとしても活用できる透明紙の開発を進め、フィルム製品からの置き換えをめざしています。また、吸水紙についてもその特性を活かし、保存・包装用途への展開を進めています。
当社製品の潜在需要を掘り起こし顧客満足度の向上を図る	卸商部・印刷直需部・出版部は、各部の主要商品をベースに、全商品を扱える強みを活かし、スピード感ある営業活動を展開しています。生産物流部は、各工場の生産情報の共有による配送効率向上を実現しました。
パッケージング事業に北越グループ体で新たな製品ニーズを取り込む	グループ会社の北越パッケージ、北越紙販売と協業し、ユーザーからの要請に応えるべく各種開発に取り組んでいます。パッケージング分野における研究開発は、今後もグループ一体となりスピード感をもって進めていきます。

最適な生産体制の構築

販売先ニーズを捉えた事業体制の確立

業態別営業組織（卸商部・印刷直需部・出版部・輸出部）体制のユーザーへの周知・定着により、顧客ニーズの深耕拡大を図り、コミュニケーションを大事に販売につなげていきます。営業各部門と生産物流部にプロフィットセンターで横串を通し、高効率最適生産体制の構築をめざします。新潟・紀州工場では、月ごとの生産体制の平準化を図り、フレキシブルな生産体制を維持していきます。関東工場（市川・勝田）は、古紙市場の急激な変化により、原料

由来の異物の除去に十分注意するとともに製品出荷管理基準を徹底していきます。

輸出部は、直接貿易と代理店ルート販売の2本の柱で、日々目まぐるしく変化する海外市場に対応し、バンニング体制を強化し生産地に近接する港から出荷することで、地理的優位性を活かしコンテナ確保による持続的な輸出環境をめざします。

既存事業の収益力強化

効率改善と収益性の確保

洋紙事業の再構築による競争力強化のため、2022年6月をもって新潟工場2号抄紙機を停機しました。新潟・紀州両工場の効率アップを図り、プロフィットセンターを活用した高効率最適生産を進めるとともに、工場の固定費および比例費の削減や製品輸送コストの効率化など、さまざまな

コストダウン施策を進めていきます。円安が続く状況では、輸出拡大は収益確保に直結すると考えています。一方、輸入紙（塗工紙・LWC）の減少による国内回帰需要として新潟9号抄紙機での微塗工紙生産増を進め、面積が同じでも軽い製品による輸送上のCO₂削減につなげていきます。

環境に配慮した事業活動

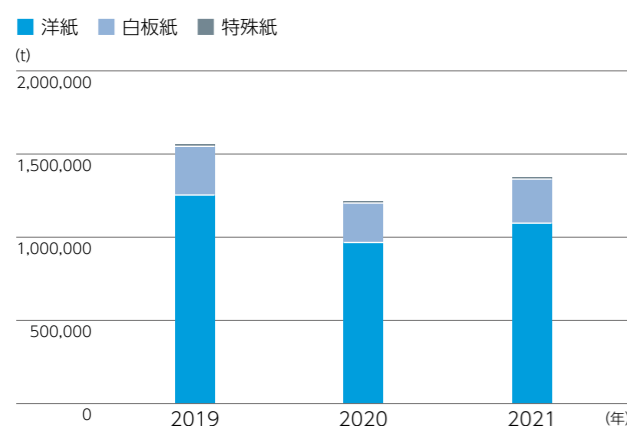
環境配慮型商品の提供や環境設備投資の加速で脱炭素に貢献

2022年4月に施行された「プラスチック資源循環促進法」により、今後ユーザーニーズの変化が予想されることから、紙カトラリー、透明紙、カップ原紙など、プラスチック代替素材となる環境配慮型製品の販売拡大を進めていきます。また、自社で使用するエネルギー脱炭素化をめざして環境設備投資を行っており、関東工場（勝田）で2030年より前にCO₂排出実質ゼロをめざしていることをはじめ、

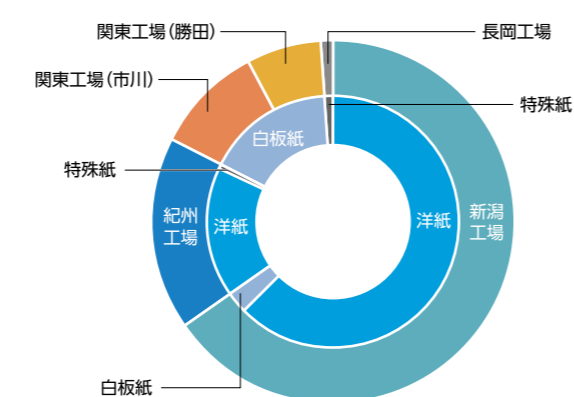
全社でも2050年までにCO₂排出を実質ゼロにする「ゼロCO₂ 2050」を宣言しています。

輸送面での環境負荷低減の取り組みとしては、鉄道貨物協会が運営するエコルールマーク取組企業に認定され、さらに商品認定を取得しました。自社で保有している20フィートコンテナの導入数を増やし、モーダルシフトをさらに推進し、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

洋紙・白板紙事業本部 生産高



品種別・工場別生産割合 (2021年度)



機能材事業

今後の事業戦略

国内外のお客さまの多様なニーズに迅速にお応えするために、関係グループ会社（国内・海外 計6社）および、本部内に組織化した機能材開発室との連携強化により、事業本部の総力を挙げ持続可能な成長戦略を推進してまいります。

キーワードは環境配慮型製品の継続開発とご提案による社会への貢献です。

中期経営計画 2023 重点施策に関する振り返り

	事業戦略	2021年度の取り組み状況
機能材部	成長商品を、グローバルな観点で生産・販売する体制を構築する施策に関する取り組み	フランスのグループ会社、デュマで生産しているAGMバッテリーセパレータは、世界トップシェアをめざし、長岡工場の生産設備の活用なども含め最適生産に向けた検討を進めています。
	プラスチック材料に対する代替需要を取り込む	硬質繊維ボードのPASCO®はプラスチック代替素材として、フック・ハンガー用途において大手アパレルでの採用が広がっています。グループ会社の北越東洋ファイバーで生産しているバルカナイズドファイバーも、文具やアパレル向け副資材などに用途を広げています。
	原紙から加工製品までのグループ一貫生産の強みを活かした事業を展開する	チップキャリアテープ原紙のHOCTO®は、新潟工場製のパルプを主原料とし、長岡工場、関東工場（勝田）で原紙を生産し、その一部を中国のグループ会社、東拓（上海）電材で加工する一貫生産体制により、安定的な供給体制を構築しています。
	事業ポートフォリオの再構築を実行するとともに新規分野・新事業の検討を進める	総合パッケージング・紙加工分野への事業拡大に向け、グループ会社、北越パッケージとの一貫生産体制の下、紙カップ事業の拡張も進めています。
	グループ会社間の連携深化により事業を強化する	管轄のグループ会社6社とともに、「情報先端技術」「環境、衛生」「プラスチック代替素材」「その他機能紙」の主要4分野での連携深化を進めています。
段ボール部	顧客との関係を深め、段ボール原紙事業の生産・販売の基礎を拡充する	顧客との直接的な関係を強化し、顧客ニーズに正確かつ迅速に対応するため、販売面では代理店を介さない直接販売を中心に展開しています。2021年度下期には、国内および輸出の納入先はそれぞれ60・30を超え、輸出/国内販売を併せてフル生産・フル販売を実現しました。
	生産効率の改善を進め、早期に収益力を向上させる	原燃料の原単位改善、日産量拡大等による生産効率改善に取り組んでいます。また収益改善を加速すべく、当社設備が得意とする薄物原紙を中心に、付加価値の高い製品の開発・販売に注力しています。

機能材部および機能材開発室

営業と開発の連携強化により、市場ニーズに応える機能紙の開発を推進

●【ReCell®】セルロースナノファイバー素材

セルロースナノファイバーを応用した新素材で、名前は Reinforced Cellulose（強化されたセルロース）、Reborn Cellulose（生まれ変わったセルロース）に由来します。

紙をはるかに超える強度と電波透過特性や電気絶縁特性を有しており、2023年打ち上げを予定している人工衛星の外壁部材への試用を計画しています。

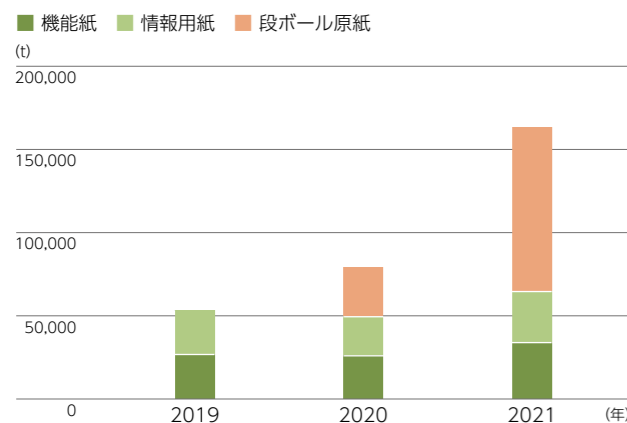
また、その特性を活かし、電動車のバッテリーケースへの応用も進めています。

●電磁波ノイズ抑制シート

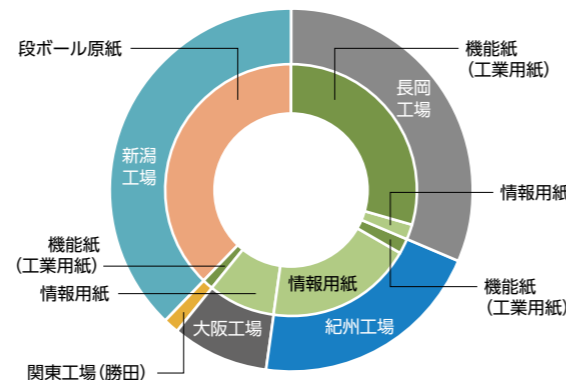
製紙で培った分散と塗工の技術をカーボンナノチューブに応用し、厚さ55μmの電磁波ノイズ抑制シートを完成させました。この技術を応用し5G（第5世代移動通信システム）などの高周波帯向け電磁波対策市場に参入します。

情報先端技術関連	環境・衛生関連
チップキャリアテープ原紙（HOCTO®）、研磨紙原紙、金属合紙、電磁波ノイズ抑制シート	逆浸透膜（RO膜）支持体、フィルター濾材、バッテリーセパレータ、メディカル関連
主力のチップキャリアテープは、5G通信を利用したIoT分野の拡大およびEVの普及に伴う自動車分野の拡大によって中長期的な成長が期待できます。長年蓄積してきた技術を活かし、品質の向上と供給体制の充実を図っていきます。	感染症対策や半導体製造に欠かせない空気清浄用ガラス繊維濾紙は、今後も安定した需要が見込まれます。国内唯一のメーカーとして水の浄化用濾紙や逆浸透膜の支持体など、環境・衛生分野の研究開発を継続しています。
プラスチック材料代替需要	その他機能紙（情報用紙関連など）
食品包装用耐油紙、食品トレー用紙、パッケージ用紙、紙カップ原紙、硬質繊維ボード（PASCO®）、バルカナイズドファイバー	圧着紙、フォーム用紙、OCR用紙、各種加工原紙
樹脂ラミネートを用いずに耐油性を発揮する食品包装用耐油紙や食品トレー原紙を大手コンビニ各社向けにグループ会社の北越パッケージと連携積極的に展開しています。また、アパレル分野においても、PASCO®やバルカナイズドファイバー製のフック・ハンガー等を広く展開し環境対策に積極的に取り組みます。	主力の圧着紙は、需要の伸びが期待できるIJ圧着紙に注力して拡販活動を継続しています。また、加工原紙用途の販路拡大とIJフォーム等の新商品の拡販も図っており、積極的な営業活動を展開しています。

機能材事業本部 生産高



品種別・工場別生産割合 (2021年度)



段ボール部

環境配慮型製品の開発・販売と地産地消の推進で脱炭素に貢献

事業開始から3年を迎え、さらなる成長をめざし国内・輸出ともに販売を強化し、生産効率の最大化、高付加価値商品の開発・販売により収益向上を図っていきます。

生産・輸送時のCO₂排出量低減に貢献するため、薄物原紙の開発・販売に注力していきます。同時に、地元で発生する段ボール古紙の使用拡大、近隣取引先への販売拡

大を通じ、地産地消をさらに推進し、輸送時のCO₂排出量低減を強化していきます。

輸出については地元の新潟港を有効活用し、中国やASEANなど現地の声も取り入れた品質設計を行い、安定販売をめざします。

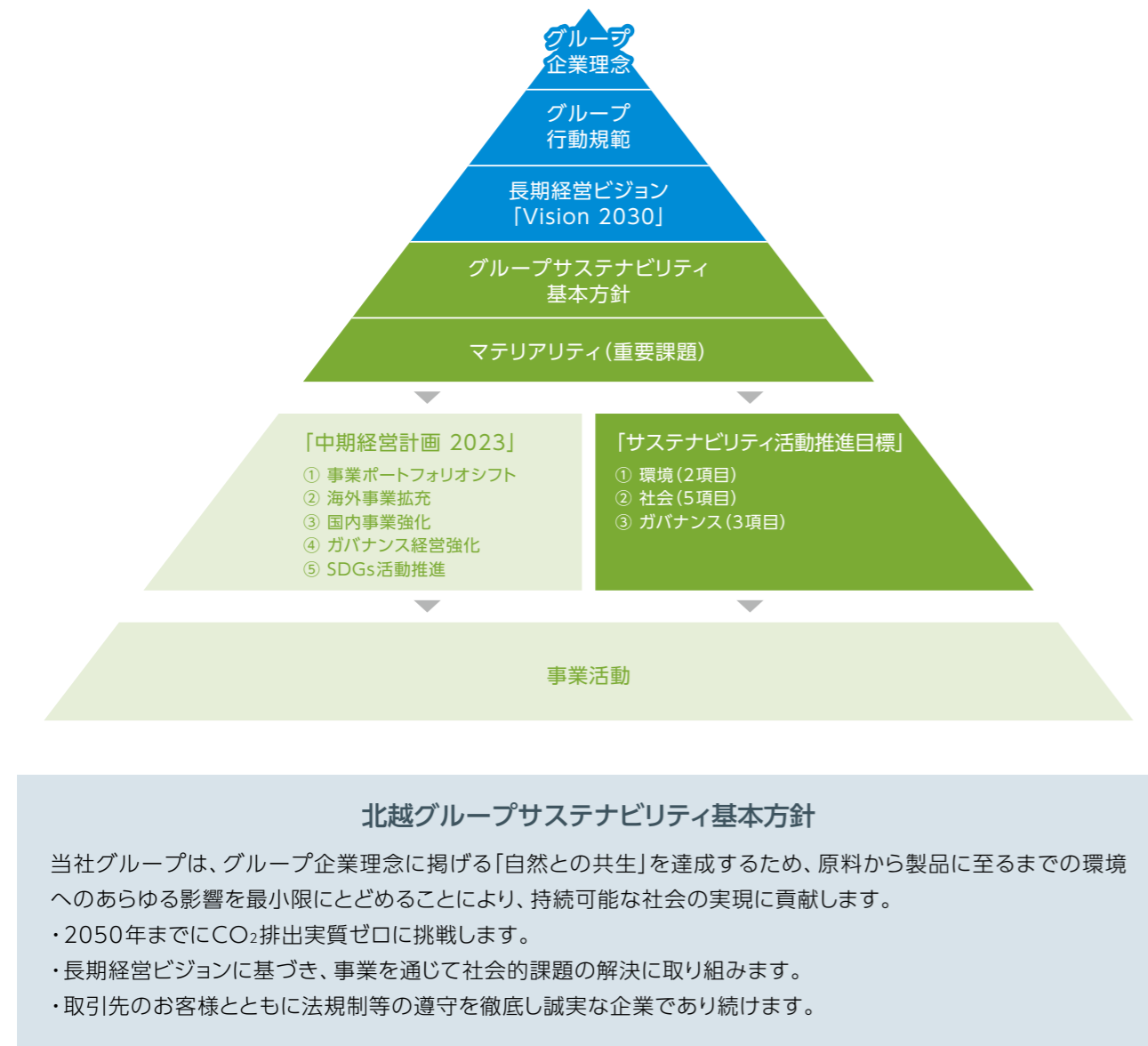
グループサステナビリティ活動の取り組み

企業の事業活動におけるサステナビリティ(ESG要素を含む中長期的な持続可能性)は、ますます重要度が高まっています。当社グループは2005年からESGなど非財務の側面を主体にCSR活動を推進し、国際規格等を参考にしながら独自の活動を展開することによって新たな価値創造をめざしてきました。

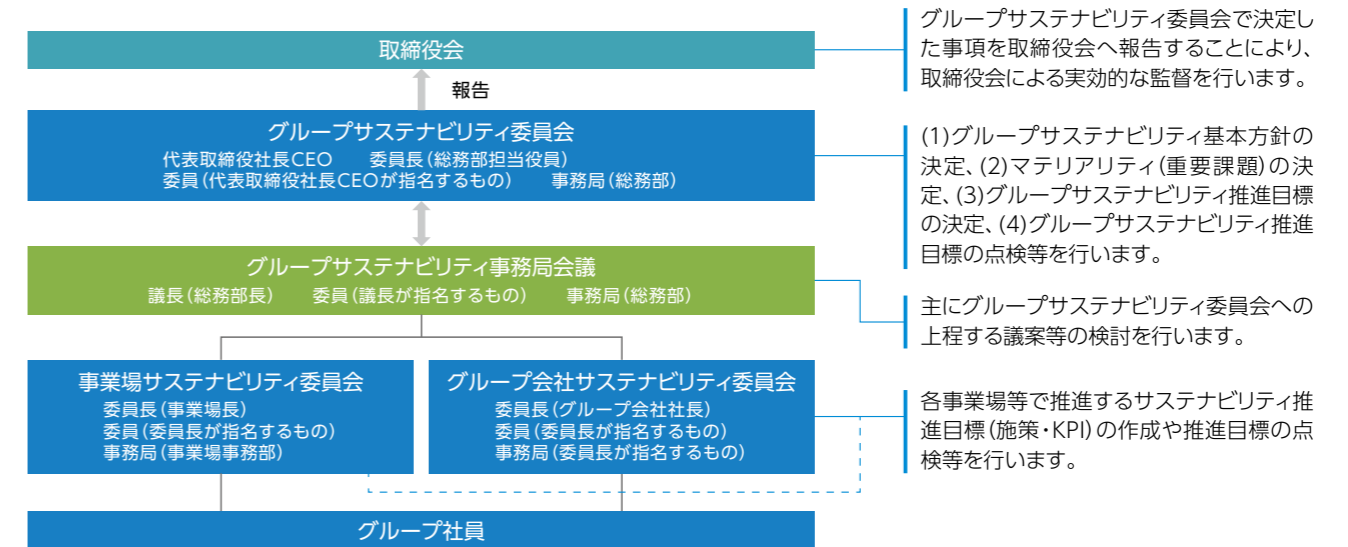
サステナビリティが社会的に認知されたことを受け、2021年12月に「グループサステナビリティ基本方針」および「グループサステナビリティ基本規程」を制定し、財務と非財務の融合性を高めた、サステナビリティ活動を積極的かつ能動的に推進しています。

グループポリシー

当社グループは「グループ企業理念」を実現するため、従業員一人ひとりが「グループ行動規範」を強く意識して業務を遂行するとともに長期経営ビジョン「Vision 2030」「グループサステナビリティ基本方針」およびマテリアリティ(重要課題)の実現に向け、中期経営計画やサステナビリティ活動を日常の業務のなかで取り組むことにより、新たな企業価値の向上をめざします。



グループサステナビリティ活動推進体制

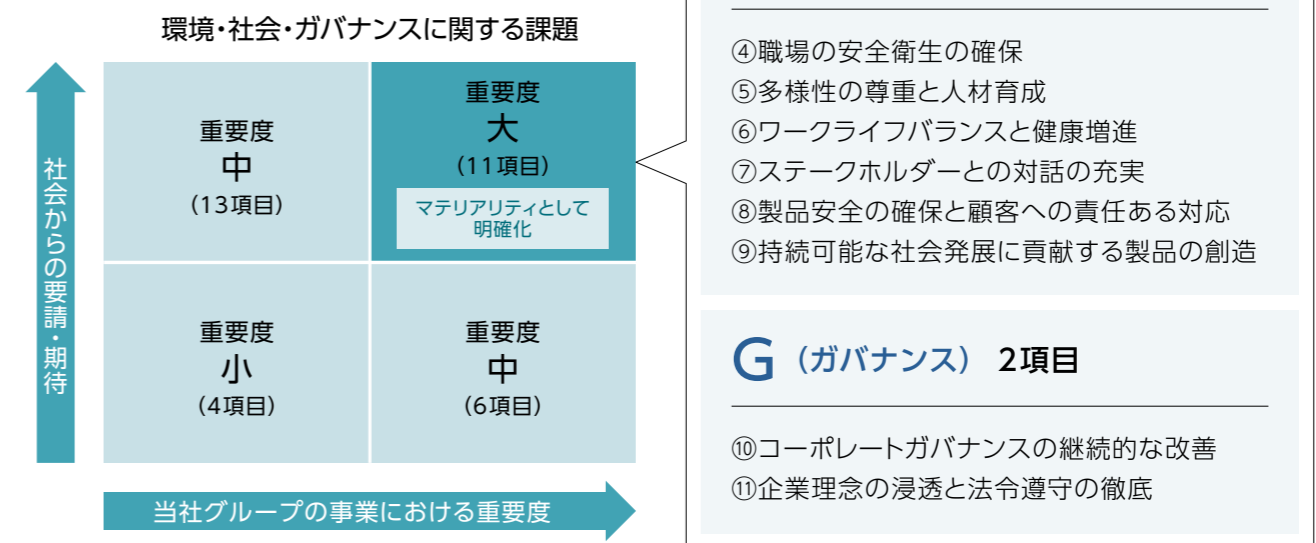


マテリアリティの特定

当社グループでは、2020年に国際規格等を参考にしながらグループ企業理念のキーワード等より「社会からの要請・期待」と「当社グループの事業における重要度」の2軸で34項目の課題を選定し、中長期的に取り組むべきマテリアリティ(重要課題)を特定しました。

マテリアリティを特定し社会課題の解決に寄与することが当社グループのサステナビリティを高めるものと考えています。

※マテリアリティ(重要課題)は「中期経営計画」に合わせ設定を行うほか、必要に応じ見直しを行います



マテリアリティの分類(11項目)

E (環境) 3項目

- ① 気候変動対策の推進
- ② 環境に優しい原材料の調達
- ③ 環境負荷の低減による地球環境への配慮

S (社会) 6項目

- ④ 職場の安全衛生の確保
- ⑤ 多様性の尊重と人材育成
- ⑥ ワークライフバランスと健康増進
- ⑦ ステークホルダーとの対話の充実
- ⑧ 製品安全の確保と顧客への責任ある対応
- ⑨ 持続可能な社会発展に貢献する製品の創造

G (ガバナンス) 2項目

- ⑩ コーポレートガバナンスの継続的な改善
- ⑪ 企業理念の浸透と法令遵守の徹底

グループサステナビリティ活動推進目標と振り返り

グループサステナビリティ活動推進目標は、中期経営計画に合わせて設定しています。今後も活動目標の達成に向けて、グループ一丸となってサステナビリティ活動を推進します。

No.	グループサステナビリティ活動推進目標(グループ共通KPI)	関連性の高いSDGs		2021年度活動推進目標の点検(振り返り)	ISO26000による分類	本誌掲載関連ページ
		ゴール	ターゲット			
E	1 バイオマスエネルギーや最新技術の活用によって2050年までにCO ₂ 排出を実質ゼロとする「ゼロCO ₂ 2050」の達成をめざす グループ共通KPI 2030年のCO ₂ 排出量を2005年度比43%削減する	6 持続可能なエネルギー 7 再生可能エネルギー 9 産業と資源効率 11 持続可能な都市とコミュニティ 12 持続可能な消費と生産 13 気候変動 15 陸の生態系	6.3 12.4 7.2 12.5 9.4 13.3 11.6 15.2	<ul style="list-style-type: none"> ●2020年11月に自主目標「ゼロ CO₂ 2050」を発表し、重油や石炭から黒液、廃材等のバイオマスエネルギーのさらなる活用によるCO₂排出の削減に向けた取り組みを推進した。 ●2021年10月にゼロCO₂推進室が発足し、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に沿った情報開示に向け対応した。 ●環境情報誌「KINKON」を発行し、ステークホルダーへPRを実施した。 ●CDP(カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)に関する活動を進めるとともに生物多様性「30 by 30アライアンス」への参加を決定した。 	環境	P.8 P.13-14 P.29-34
	2 環境に優しい原材料の調達を推進する	12 持続可能な消費と生産 15 陸の生態系	12.7 15.4	<ul style="list-style-type: none"> ●デュー・ディリジェンスシステム(D.D.S)に則り、調達する木材原料の出所や合法性を確認するとともに、違法伐採木材対策委員会やSGS Japan等の第三者機関による監査を実施した。 	環境	P.13-14 P.20 P.30
S	3 製品安全の確保と顧客への責任ある対応を継続する	14 海の生態系	14.1	<ul style="list-style-type: none"> ●製品に関連する情報は、営業会議、品質会議等を通して、営業部門、工場担当者、生産技術部門と共有を図った。 ●品質内部監査を当社全事業場で実施し、納入仕様書・製品規格・品質基準・抄造基準の整備状況および整合性の確認を実施した。 ●パルプ販売において内航船輸送を実施し安定供給を図った。 	消費者課題	P.15-16 P.19-24 P.38
	4 職場の安全衛生を確保する グループ共通KPI 重篤災害ゼロ(毎年度)	3 気候変動 5 性別平等	3.6	<ul style="list-style-type: none"> ●安全衛生の国際規格ISO45001認証を取得し、マネジメントシステムに沿った活動を展開した。 ●他社で発生した火災事例を踏まえて、夜間勤務時の防災対策の強化を図った。 ●交通事故(加害・自損)の撲滅に向けた取り組みを実施した。 ●国内外グループ会社の災害発生における再発防止や報告手続きの支援・指導を実施した。 	労働慣行	P.8 P.17 P.35
	5 多様性の尊重と人材育成を推進する グループ共通KPI 経営陣、管理職層における女性・外国人・中途採用者等の割合を現状(2021年度)の約1割から2030年に倍増させる	5 性別平等	5.1 5.C	<ul style="list-style-type: none"> ●2021年10月ダイバーシティ委員会が発足し多様性の確保に向けて、必要な施策の立案、実施、点検を行うとともに「ダイバーシティ基本方針」および「多様性の確保のための人材育成及び社内環境整備方針」を制定した。 ●2022年度新卒卒採用においては多様性の観点から採用活動を実施した。 ●2022年2月10日に経営層向けのダイバーシティ研修を実施し、啓蒙を図った。 	人権	P.8 P.17 P.36
	6 健康の増進を進めるとともに、ワークライフバランスを推進する グループ共通KPI 一般定期健診受診率 100% 喫煙率 30%以下 運動習慣者比率 30%以上 ストレスチェック受検率 95%以上 (2023年度目標数値)	8 健康と福祉	8.5	<ul style="list-style-type: none"> ●「北越グループ健康宣言」を公表するとともに、健康経営体制や数値目標の明確化、安全成績の改善を評価され2022年度経済産業省が選出する「健康経営優良法人2022(大規模法人部門)」に認定された。 	労働慣行	P.8 P.37
	7 ステークホルダーとの対話の充実を継続する			<ul style="list-style-type: none"> ●救任鳥プロジェクトへの協力を実施した。 ●「新潟港セミナー2021」「2022北東アジア経済発展国際会議イン新潟」に参加し荷主として新潟港利用促進等について事例発表等を実施した。 ●NPO団体とのつながりによる新たな支援活動の取り組みとして、カレンダーや手帳等のチャリティーカレンダー展への寄付等を実施した。 	コミュニティへの参画およびコミュニティの発展	P.38
G	8 コーポレートガバナンスの継続的な改善を進める			<ul style="list-style-type: none"> ●東京証券取引所による市場区分の見直しにおいて、プライム市場への対応を実施した。 	組織統治	P.8 P.39-42
	9 新型コロナウイルスをはじめとするリスクマネジメントの強化を図る	3 気候変動	3.3	<ul style="list-style-type: none"> ●リスクマネジメント活動では、リスクマップの作成や自己点検チェック表を作成する等、次年度に向けたリスクマネジメント活動全体の見直しを図った。 ●国連が定める「ビジネスと人権に関する指導原則」等を参考に「人権リスク」の対応を進める。 	組織統治	P.8 P.42
	10 グループ企業理念の浸透と法令遵守の徹底を図る	10 公平な消費と生産 10 公平な消費と生産	10.2 10.3 16.5	<ul style="list-style-type: none"> ●コンプライアンス研修(独占禁止法、労務管理、ビジネスメール詐欺)を開催した。 ●消費者庁所管「内部通報制度認証(自己適合宣言登録制度)」への登録の更新を行った。 ●コンプライアンスハンドブックの改訂を実施した。 	公正な事業慣行	P.8 P.42

E 環境に対する取り組み

CO₂排出実質ゼロをめざして

グループ共通KPI 2030年のCO₂排出量を2005年度比43%削減する

当社グループは、グループ共通KPIの達成、さらに2050年に向けて、バイオマスエネルギーや最新技術の活用によって、CO₂の排出を実質ゼロとする「ゼロCO₂ 2050」の達成をめざします。

CO₂削減対策のあゆみ

当社グループは1990年以降、国際的な地球温暖化問題への取り組みに対応するため、1993年に労使連名による「北越製紙環境憲章」を制定するとともにCO₂排出削減対策を推進してきました。そして2020年まで

の25年間に約500億円の設備投資を実施した結果、現在では、CO₂ゼロ・エネルギー比率を約70%まで高めることができました。

1995	天然ガス発電開始 (関東工場 (市川))	
1996	高温高圧回収ボイラー新設 (新潟工場)	
1999	天然ガス発電開始 (新潟工場)	
2005	国内最大級の高温高圧回収ボイラー新設 (新潟工場)	
2006	国内最大級の木質バイオマスボイラー新設 (関東工場 (勝田))	
	重油ボイラーの全量天然ガス化 (長岡工場)	
2007	木質バイオマスボイラー新設 (新潟工場)	
2008	木質バイオマスボイラー新設 (紀州工場)	

2013	大型天然ガス発電設備新設 (新潟工場)	
2014	メガソーラー発電設備新設 (関東工場 (勝田))	
2014	メガソーラー発電設備新設 ((株) 北越マテリアル)	
2015	メガソーラー発電設備新設 (新潟工場)	
2020	「グループ環境目標 2030」を策定 「ゼロCO ₂ 2050」を策定	
		
2021	TCFD提言への賛同を表明 「ゼロCO ₂ 推進室」新設	
2022	福島県のバイオマス発電事業への参画 TCFD提言に基づく情報開示	

25年間で約 **500** 億円の
CO₂削減設備投資を実施

バイオマスエネルギーと最新技術の活用でゼロCO₂をめざす

紙を生産する工程で木材からパルプをつくる時にバイオマス燃料の「黒液」が生まれます。この黒液を回収ボイラーで燃料として利用し、工場で使用する蒸気と電気をつくっています。また、新潟工場、紀州工場、関東工場(勝田)に導入しているバイオマスボイラーは、紙を

生産する際に発生する製紙スラッジと家屋の解体廃材などからつくられた木質燃料を使用しています。2050年までにCO₂の排出を実質ゼロとする「ゼロCO₂ 2050」達成に向け、バイオマスエネルギーを最大限利用することに取り組んでいます。

天然ガスの環境特性 ー GHG(温室効果ガス)発生量の削減に貢献ー

天然ガスは石炭や重油に比べるとCO₂発生量が少ないため、地球温暖化防止に貢献します。また、天然ガスは窒素酸化物(NOx)の発生量も少なく、硫黄酸化物(SOx)やばいじんも発生しません。

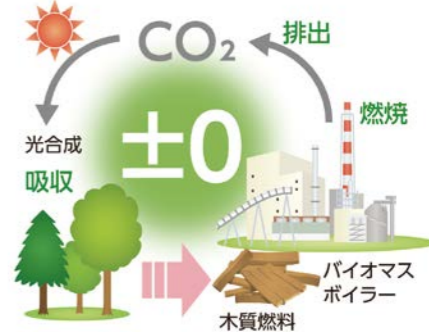
石炭を100とした場合の発生量の比較^{1) 2)}

CO ₂ (二酸化炭素)	SO _x (硫黄酸化物)	NO _x (窒素酸化物)
石炭 100 石油 80 天然ガス 57	石炭 100 石油 68 天然ガス 0	石炭 100 石油 71 天然ガス 20~37

1) The Institute of Applied Energy, Report on Evaluation of Thermoelectric Power Generation on the Atmosphere (1990) for CO₂
2) OECD/IEA, Natural Gas Prospects to 2010 (1986) for NO_x and SO_x

バイオマス燃料はカーボンニュートラル

植物由来の燃料を燃やした場合、発生したCO₂は再び植物が成長する際に吸収されます。地球温暖化という観点では排出量はプラスマイナスゼロ、これがカーボンニュートラルという考え方です。



環境に優しい原材料の調達

グループサプライチェーンへの取り組み

当社グループでは、「原材料調達基本方針」において「環境・社会・人権に配慮した調達を推進します」と公表し実行しています。また、木材チップやパルプサプライヤーに対しても、権利の侵害や強制労働・児童労働などを禁ずる森林認証登録情報の確認、ならびに合法性、

持続可能性に対する遵守における宣言書を年1回提出させる等、定期的に取り組み状況を確認しています。さらに、使用する薬品は安全性確認の調査を行い、自主基準に適合したものを調達しています。

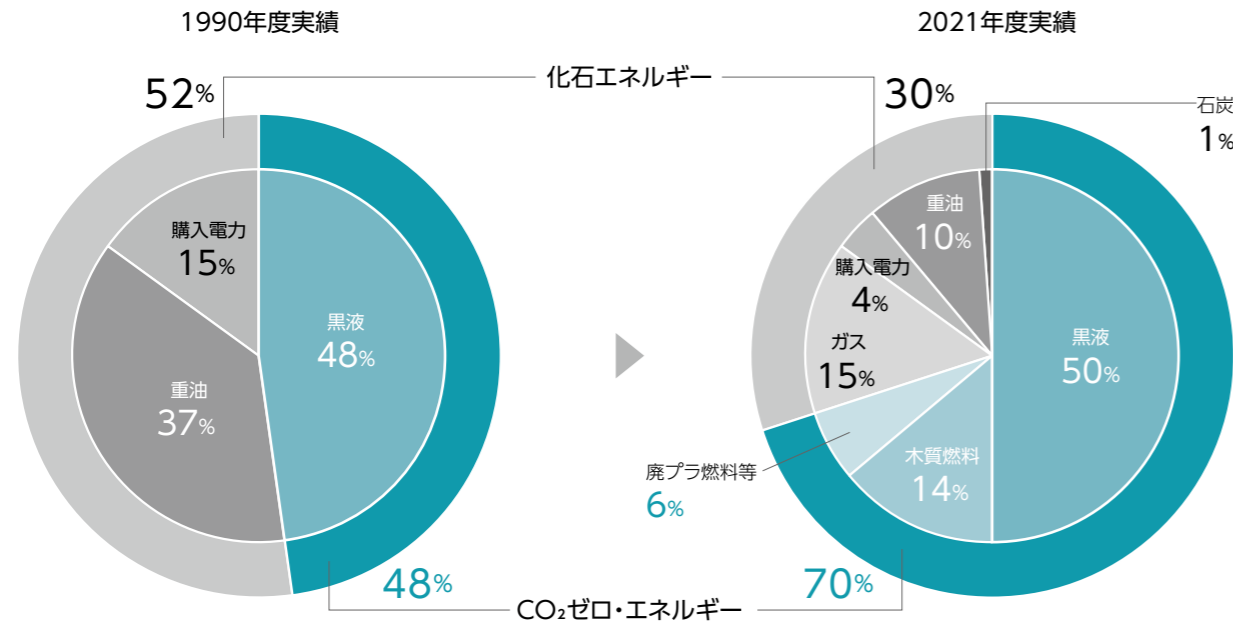
北越グループ原材料調達基本方針

私たちは企業としての社会的責任を果たすため、「グループ企業理念」及び「グループ行動規範」に基づき、原材料の調達に際し、以下の方針により環境と社会に配慮したCSR調達を推進します。

- 適用される法令、国際規範等を遵守します。
- 環境・社会・人権に配慮した調達を推進します。
- 森林の持続可能性及び生物多様性に配慮した木材原料の調達を推進します。
- すべてのサプライヤーに門戸を開放し、公平公正な取引を行います。
- 取引先の皆様と相互信頼を築くとともに、相互の発展を目指します。
- 取引を通じて知り得た情報を適切に管理します。

E 環境に対する取り組み
環境関連データ

当社のエネルギー構成比



2021年度マテリアルバランス

Input

化石エネルギー投入量 ^{*1}	10,611千GJ
非化石エネルギー投入量 ^{*1}	24,357千GJ
水資源投入量	95,707千m ³
原材料使用量	
木材チップ	1,750千t
木材パルプ	62千t
古紙	335千t

Output

CO ₂ ^{*1}	629千t	排水BOD ^{*2}	410t
SO _x	388t	排水COD ^{*2}	952t
NO _x	2,000t	排水SS	644t
ばいじん	83t	廃棄物発生量	257千t
PRTR法対象 排出量	1.4t	(うち廃プラ発生量)	(9千t)
化学物質 移動量	0t	廃棄物最終処分量	5千t
		紙・板紙生産量	1,502千t

対象：北越コーポレーション株式会社

環境パフォーマンスの推移

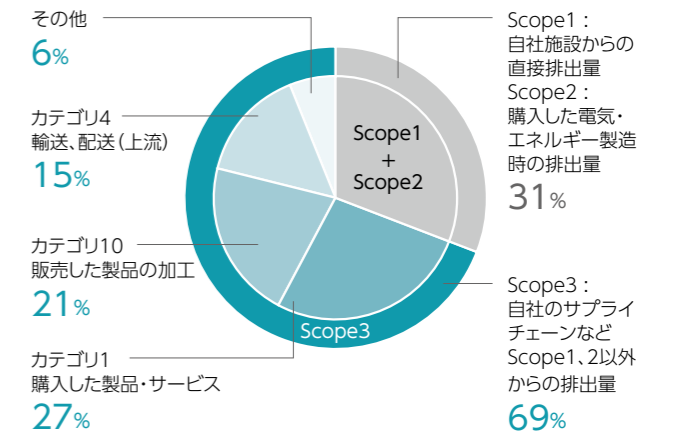
		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
大気	SO _x	kg/製品t	0.33	0.36	0.31	0.32	0.26
	NO _x	kg/製品t	1.45	1.36	1.31	1.60	1.32
	ばいじん	kg/製品t	0.07	0.07	0.07	0.06	0.06
水質	用水使用量	m ³ /製品t	58.1	59.1	60.6	70.1	63.2
	排水BOD ^{*2}	kg/製品t	0.26	0.29	0.28	0.27	0.27
	排水COD ^{*2}	kg/製品t	3.54	3.94	4.23	4.37	4.1
	排水SS	kg/製品t	0.28	0.35	0.36	0.42	0.43
化学物質	PRTR法対象物質排出・移動量	g/製品t	0.91	0.99	0.96	-	0.93
廃棄物	最終処分量	kg/製品t	4.5	4.3	4.3	4.0	3.3

^{*1} エネルギー投入量・CO₂排出量は、2021年8月時点での暫定値です。 ^{*2} 河川放流の事業所はBOD、海域放流の事業所はCODで水質管理を行っています

サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量の削減に向けて

原材料の調達から製品の使用・廃棄に至るまでライフサイクル全体での温室効果ガス排出量を把握・管理することが重要だと考え、自社の製造段階だけでなくサプライチェーン全体での間接的な温室効果ガス排出量(Scope3 排出量)を算定しています。2017年度からは海外のグループ会社も対象範囲に加え、グループ一丸となって温室効果ガス排出量の効果的な削減をめざしています。

当社グループのサプライチェーン温室効果ガス排出量の算定結果(2021年度実績)



環境保全コスト

集計範囲：北越コーポレーション株式会社 対象期間：2021年4月1日～2022年3月31日 金額単位：百万円

分類	主な取り組みの内容およびその効果	投資額	費用額
1. 生産・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト(事業エリア内コスト)		1,561	5,648
内訳	① 公害防止コスト	314	2,809
	a. 大気汚染防止対策	28	501
	b. 水質汚濁防止対策	252	2,225
	c. 騒音・振動・悪臭防止対策	33	82
	② 地球環境保全コスト	864	770
	a. 温暖化防止対策	812	764
	b. 省エネルギー対策	35	(製造費用に含む)
	c. 国内社有林関連	17	5
	d. 海外植林関連	-	-
	③ 資源循環コスト	381	2,068
	a. 資源の有効的利用	352	(製造費用に含む)
	b. 産業廃棄物の減量化、削減、リサイクル、処理、処分等	29	2,068
2. 生産・サービス活動に伴って上流または下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト(上・下流コスト)		-	467
内訳	① 環境負荷の少ない原材料等の購入	-	-
	② 容器包装等のリサイクル・回収等	-	467
3. 管理活動における環境保全コスト(管理活動コスト)		-	228
内訳	① 社員への環境教育等	-	1
	② 環境マネジメントシステムの構築、運用、認証取得等	-	10
	③ 環境負荷の監視、測定	-	68
	④ 環境保全対策組織運営費等	-	147
4. 研究開発活動における環境保全コスト(研究開発コスト)		-	144
内訳	① 環境保全に資する製品等の研究開発	-	40
	② 製造時の環境負荷の抑制のための研究開発・企画設計等	-	104
5. 社会活動における環境保全コスト(社会活動コスト)		1	59
内訳	① 緑化・環境美化等	1	33
	② 地域住民の行う環境活動への支援等	-	0
	③ 環境保全を行う団体への支援	-	14
	④ 環境情報の公表および環境広告	-	10
6. 環境損傷に対応するコスト(環境損傷コスト)		-	92
合計		1,562	6,641

事業を支える基盤となる重要課題への取り組み

E 環境に対する取り組み

TCFD 提言に基づく情報開示



近年、地球環境において、干ばつや森林火災、集中豪雨、大型台風、土砂災害など、気候変動が原因と考えられる異常気象がしばしば発生しています。

当社グループは、2021年2月、G20（20カ国・地域財務大臣・中央銀行総裁会議）の要請を受け、FSB（金融安定理事会）が設置したTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に賛同を表明しました。

当社グループは、TCFDの提言に基づき分析したリスクや機会を経営戦略に反映し、2050年CO₂排出実質ゼロをめざします。

ガバナンスについての取り組みに関して

当社グループでは、気候変動対策を含めたサステナビリティ課題が経営の最重要課題であることを経営層全員で共有し、積極的かつ能動的に推進していくため、グループサステナビリティ基本方針を制定し、

- ①気候変動対策の推進
- ②環境に優しい原材料の調達
- ③環境負荷の低減による地球環境への配慮をマテリアリティ（重要課題）として掲げています。

そのうえで、代表取締役社長CEO直轄のグループサステナビリティ委員会において、基本方針、推進目標の策定と進捗管理などを行うとともに、同委員会で決定した事項は、取締役会へ報告を行うしくみとなっております。

また、継続的に環境保全活動に取り組むことにより、地域社会および地球環境の保全を図り、グループ環境憲章の理念および基本方針を実現することを目的として、グループ環境委員会を設置しています。

戦略についての取り組みに関して

当社グループでは、1.5～2℃シナリオ(IEAのSDS等)や4℃シナリオ(IPCCのRCP8.5等)をベースに、気候変動が

もたらすリスクや機会を分析しています。

リスク管理の取り組みに関して

当社グループでは、気候変動に起因するリスクを重要なコーポレートリスクとして認識するとともに、グループリスクマネジメント活動において、当社グループを取り巻く内外のリスク環境を調査する際は、環境に関するリスク項目に気候変動に関する事項を加え、リスク調査を実施しています。そのうえで、リスクマネジメント基本計画書を作成し、リスクの回避・低減・移転等の対策を推進しています。

また、当社グループのコーポレート・ガバナンスの強化、リスクコントロールを主とした内部統制の強化、コンプライアンスの徹底などを図る目的のもと、代表取締役社長CEOも出席して開催されるリスクマネジメント・オフィサー会議において、当社グループの気候変動対策をはじめとしたリスクコントロールを実施しています。

指標および目標に関して

当社グループでは、2050年までにCO₂の排出を実質ゼロとする「ゼロ CO₂ 2050」の達成をめざしています。

今後は、パルプの製造工程や回収ボイラーで使用して

いる重油のガス化や、バイオマスボイラーの設置など、一層のCO₂削減対策を進め、2050年の実質ゼロへの挑戦を続けます。

主なリスクと機会

分類	リスク	リスクの詳細	リスク低減に向けた対策
移行リスク	CO ₂ 排出に関する規制強化	・炭素税や排出量取引制度等、カーボンプライシングの導入・強化	・「北越グループ ゼロCO ₂ 2050」「グループ環境目標2030」の策定 ・省エネルギーのさらなる推進
	再生可能エネルギー普及に向けた規制強化	・再生可能エネルギーの発電促進に向けた賦課金の単価上昇	・パルプ製造工程で発生する黒液等のバイオマスエネルギーの積極的な活用 ・カーボンニュートラル燃料の活用
	化石エネルギーの価格高騰	・脱炭素社会実現に向けた石油開発投資減少等による化石燃料由来のエネルギー価格の高騰	・CO ₂ 排出量の少ない鉄道等へのモーダルシフトの推進 ・高効率のチップ専用船の導入
	環境配慮不足に対する非難の高まり	・気候変動対策や森林保全等における環境配慮不足に対する、消費者等からの非難の高まりや製品の不買運動	・上記の気候変動対策の推進 ・「グループ原材料調達基本方針」「木材原料調達の基本方針」策定 ・非認証材の排除やトレーサビリティシステムの活用、第三者機関による監査、当社社員による現地調査等を通じた、合法性・持続可能性が証明された木材原料の調達
	投資家からの評価低下	・気候変動への取り組み遅れによるESG投資における評価低下や投資撤退（ダイベストメント）	・工場見学の積極的な受け入れ、環境活動通信誌「KINKON」の発行、環境等をテーマにした出張講義等を通じた、当社グループの環境保全活動の情報発信
物理的リスク	異常気象増加による事業への影響	・豪雨や洪水、巨大台風等の異常気象による自社の工場・設備の損壊 ・異常気象による電力や水等のインフラ損壊によるサービス供給停止 ・異常気象によるサプライチェーンの寸断	・工場における自然災害リスクの評価と対策 ・「緊急事態対応規程」に基づいたBCP（事業継続計画）の策定 ・サプライヤーの多様化等による有利購買・安定調達の推進
	気象パターン変化による原料調達への影響	・気温の上昇や山火事の頻発、病虫害の発生等による、紙パルプ原料の樹木の生育悪化	・森林の多面的機能の向上をめざした山林経営の推進 ・サプライヤーの多様化等による有利購買・安定調達の推進
分類	機会	機会の詳細	機会活用に向けた対策
機会	環境配慮型製品・サービスへのニーズ拡大	・消費者の意識高まりに伴う、環境配慮型製品・サービスへのニーズ拡大	・FSC®認証製品の提供（北越コーポレーションFSCライセンスコード：FSC—C005497） ・脱プラスチックに向けた紙素材等のプラスチック代替材料の開発と拡販 ・最先端のバイオマス素材であるセルロースナノファイバーと炭素繊維の複合材料開発 ・住宅の省エネに貢献する二重窓の断熱性能を向上させる、透明性のある断熱性多孔体の開発 ・バッテリーセパレータの開発と拡販
	先進的な環境配慮に対する共感	・気候変動対策や森林保全等における環境配慮に対する、消費者や取引先からの共感の高まりや製品の積極的な購入	・上記の環境配慮型製品・サービスの積極的な展開や、気候変動対策や森林保全等の取り組みの推進 ・工場見学の積極的な受け入れ、環境活動通信誌「KINKON」の発行、環境等をテーマにした出張講義等を通じた、当社グループの環境保全活動の情報発信
	投資家からの評価向上	・先進的な気候変動への取り組みによるESG投資における評価向上や投資誘引	
	カーボンフリーエネルギーへのニーズ拡大	・カーボンニュートラル実現に向けたカーボンフリーエネルギーへのニーズ拡大	・太陽光、バイオマス等の再生可能エネルギー発電事業の展開
	森林吸収源への関心の高まり	・CO ₂ を吸収・固定し、気候変動問題に貢献する、森林吸収源に対する関心の高まり	・持続可能な森林経営を通じた、森林資源の維持・活用
	水資源への関心の高まり	・気候変動等により水量減少・水質悪化が懸念される水資源への関心の高まり	・水処理にあたり、強度を増すために使用するシートである分離膜支持体の提供 ・製紙事業で培った排水処理技術を活用した水処理事業の検討
	森林資源への関心の高まり	・気候変動等により生育悪化・生態系喪失が懸念される森林資源への関心の高まり	・植林事業や森林認証取得を通じた持続可能な森林経営の推進 ・森林経営計画に基づく間伐の実施 ・建築や合板、燃料用チップ等における間伐材の有効活用

S 社会に対する取り組み

安心・安全で生き生きと働くための革新的な安全活動

グループ共通KPI 重篤災害ゼロ(毎年度)

当社グループでは、従業員が安心・安全かつ生き生きと働くことができる職場づくりを進めるため、グループ企業理念のもと、「グループ安全衛生基本方針」を定め、安全衛生が経営の根幹であることを明確にしています。また、安全衛生のパフォーマンス向上のため、積極的な安全衛生活動を推進しています。

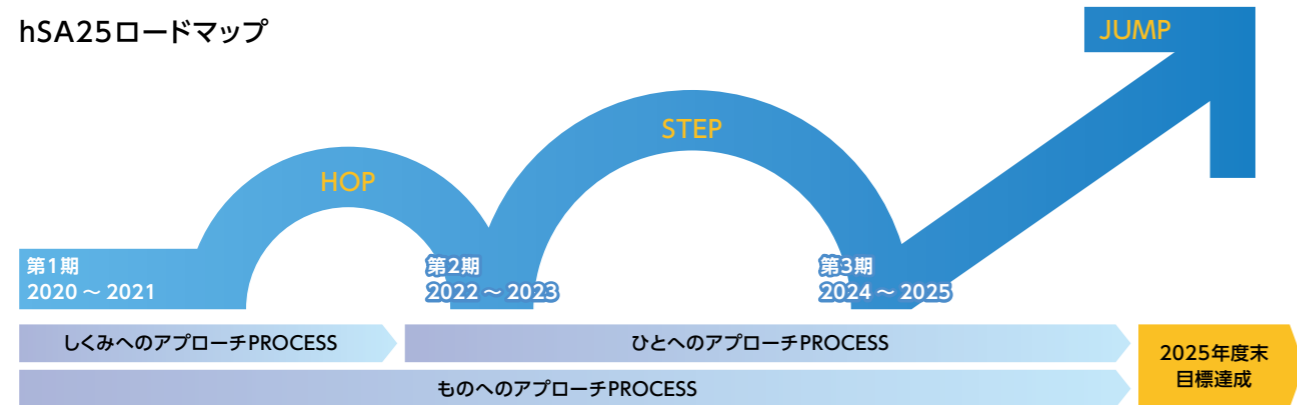
グループ全体が中期的な視点で取り組む安全衛生活動「hSA25」

北越グループは、2025年度にグループの重篤災害ゼロ、労働災害(軽微な災害含む)件数25件以下を達成するため、中期的な活動施策により実現をめざす、

hSA25 (hokuetsu Safety Action25) に取り組んでいます。



hSA25ロードマップ



Action 1

- 安全衛生活動の基盤づくりのプロセス
- 「しくみへのアプローチ」の取り組み
- 活動を強力に推進するしくみの構築
- 「ものへのアプローチ」の計画・実践

Action 2

- 飛躍への足掛かりとするプロセス
- 「ひとへのアプローチ」の取り組み
- 確実な活動推進で実績を積み上げる
- 「ものへのアプローチ」継続

Action 3

- 目標達成への最終段階
- 実績を確かな実力へと高めるターン
- 「ものへのアプローチ」継続

第1期「HOP」(2020～2021年度)の振り返り

第1期は、hSA25活動の3本柱のうち、「しくみへのアプローチ」を主として取り組みました。hSA25を着実に推進し成果を得るための基盤となるしくみを構築することで、次へのステップを確実に踏み切る力を蓄えてきました。

具体的には、グループ安全衛生管理方針により、安全衛生思想・指針を明確にし、グループ社員全員が同じベクトルで安全衛生活動を推進できるようにしました。また、労働安全衛生管理の国際規格であるISO45001認証を取得し、目標設定から成果の実現まで確実に遂行する安全衛生管理システムを構築。このしくみのもと、各事業場の安全環境管理室長が工場の

安全衛生管理活動を主導できる責任と権限を強化するため職制規程の改定も実施しました。

第2期「STEP」(2022～2023年度)に向けて

第2期は、第1期で構築した安全活動の基盤を軸として、特に「ひとへのアプローチ」に特化した取り組みを展開します。社員一人ひとりと向き合う安全衛生活動を通して安全と健康を最優先に考え行動できる人材の育成をめざします。

第1期で取り組んだ「しくみへのアプローチ」、第2期の「ひとへのアプローチ」、継続的に取り組む「ものへのアプローチ」の3本柱により、北越グループの安全衛生パフォーマンスを向上するべく果敢に取り組めます。

多様性の尊重と人材育成の推進

グループ共通KPI 経営陣、管理職層における女性・外国人・中途採用者等の割合を現状(2021年度)の約1割から2030年に倍増させる

事業環境の急激な変化に対応するうえで、人種、宗教、性、文化的背景が異なる多様な人材の能力を最大限に発揮できる環境の整備は不可欠です。当社グループでは、事業ポートフォリオの転換やイノベーションを迅速に推進するための原動力となる多様性の確保に向けてダイバーシティを推進しています。

北越グループダイバーシティ基本方針の制定

当社グループは2021年12月に、「グループダイバーシティ基本方針」を定めました。性別や国籍にかかわらず従業員一人ひとりが自らのキャリアを主体的に形成することによって、個人のモチベーション向上と組織の活性化を

図るとともに、従業員の自主性とチャレンジ精神を尊重した人材育成をすることで、多様な人材の活躍を支援し、働きやすい会社風土の醸成をめざしています。

北越グループダイバーシティ基本方針

当社グループは、グループ企業理念において、「人間本位の企業」として人の多様性を尊重し、人を活かすというビジョンを、また、グループ行動規範においても、各国・地域の文化・宗教・慣習等を尊重し、価値観の多様性を理解したうえで行動することを共有しています。これらの基本認識に基づき、事業環境の急激な変化に応じて事業ポートフォリオの転換やイノベーションを迅速に推進するために、その原動力となり得る中核人材の登用等における多様性の確保により企業価値の持続的な向上を目指します。

ダイバーシティ委員会の設置と重点課題

当社は、ダイバーシティ推進のために必要な施策の立案、実施、点検を行うため、「ダイバーシティ委員会」を設置しています。ダイバーシティ委員会の重点課題は以下の通りです。

●中核人材における多様性の確保

経営陣、管理職層における女性・外国人・中途採用者等の割合を現状の約1割から2030年に倍増させる

●多様な人材の採用

中途採用の拡大、ポジティブアクションによる女性採用比

率の向上、法定雇用率を超える障害者採用

●多様な人材の活躍支援と働きやすい会社風土の醸成
無意識の偏見(アンコンシャス・バイアス)の啓蒙、自他を尊重するコミュニケーショントレーニングの実施

●仕事と生活の調和

柔軟な勤務制度の導入、育児介護支援制度の拡充、健康経営の推進

ダイバーシティ研修の実施

2022年2月に、役員、管理職を対象としたダイバーシティ研修を実施しました。講師に白河桃子氏を迎えて、「働き方改革」「アンコンシャス・バイアス」「パラダイムシフト」「心理的安全性」などについて解説いただきました。今後も継続して研修を実施し、ハラスメントのない働きやすい職場づくりをめざします。



白河桃子氏によるご講演

S 社会に対する取り組み

ワークライフバランスと健康の増進に向けて

グループ共通KPI	一般定期健診受診率	100%	喫煙率	30%以下
	運動習慣者比率	30%以上	ストレスチェック受検率	95%以上

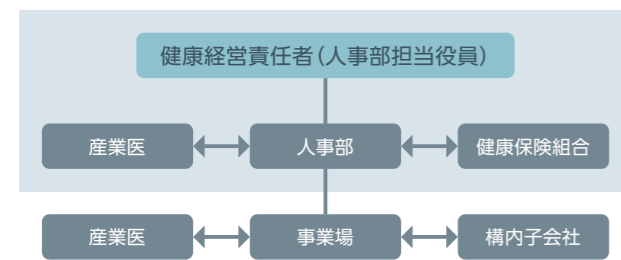
北越グループ健康宣言

北越グループは「グループ企業理念」のもと、従業員一人ひとりの安心・安全を最優先した職場づくりを進めるとともにワーク・ライフ・バランスの実現や心の健康づくりなど健康経営の推進により、企業活動の活性化を図ります。

従業員の健康の維持・促進

当社グループでは、人事部担当役員を健康経営責任者とする「健康経営体制」を組織し、従業員一人ひとりの安心・安全を最優先した職場づくりを進めるとともにワークライフバランスの実現や心の健康づくりなど健康経営を推進しています。また、2023年度の数値目標も設定しています。こうした取り組みが評価され、当社は「健康経営優良法人2022(大規模法人部門)」に認定されました。

健康経営体制図



健康経営優良法人2022(大規模法人部門)に認定



健康経営優良法人認定制度とは、経済産業省が主導し日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等を日本健康会議が認定する制度です。

グループ共通KPIの進捗状況(当社単体)

項目	2020年度(実績)	2021年度(実績)
一般定期健診受診率	100%	100%
喫煙率	34.2%	34.1%
運動習慣者比率	24.9%	26.9%
ストレスチェック受検率	87.8%	91.6%

働きやすい職場づくり

働きやすい環境の整備を進めるため、当社、本社内に従業員やお客さまが利用できるリフレッシュスペースを新設しました。また、各事業場では熱中症対策や空気清浄機の設置など、労働環境の整備を進めています。



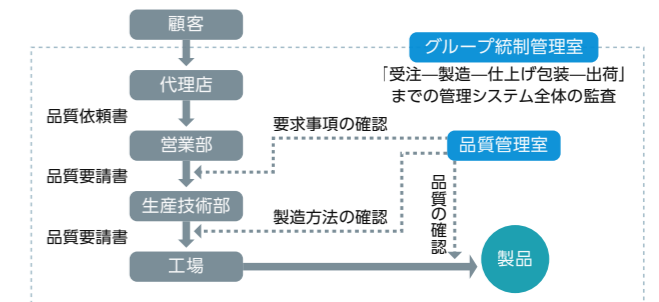
本社リフレッシュスペース

製品安全の確保とお客さま・社会への責任ある対応

徹底した品質管理とともに、お客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまのご要望を的確に把握し、正しい情報提供に努めることで、顧客満足度の向上を図っています。

製品安全の確保とお客さまへの責任ある対応

当社グループでは、品質管理室が原材料の安全性確認や食品用途向けの容器・包装に使用される製品についての自主基準への適合状況など、各規程の遵守状況について定期的に内部品質監査を実施しています。さらに各事業場およびグループ会社に対して、グループ統制管理室が受注から出荷までの管理システム全体の監査を行うことにより、お客さまが安心して使用いただける製品であることを確認しています。



持続可能な社会貢献に寄与する製品の製造

SDGsの認知度の高まりとともに、地球規模でCO₂の排出量の削減をはじめとした気候変動等への課題に取り組むことが求められています。当社グループは、新しい紙の可能性に向けた取り組みを推進し、サステナブルで社会に貢献する製品開発を推進しています。

プラスチック代替材料として、紙カップ原紙や紙カトラリー原紙を生産し、食品衛生法に適合した各種食品向けの原紙として販売実績も拡大してきました。

また、バイオマスを原料とした特殊な素材を開発し、紙を超える強度と耐久性、さらに独特の素材感をもったPASCO®やバルカナイズドファイバーなど、生分解性に優れた地球に優しい材料で環境とともにデザイン性の高い

製品を生み出しています。

当社グループは、これまでに培ってきた知識と技術を活かし、分野や常識にとらわれない自由な発想で世の中のニーズに対応した製品を開発し、SDGsへの貢献を果たします。



環境配慮型の紙包装材による紙コップ

循環をイメージしたブーメラン型ハンガー

ステークホルダーとの対話の充実

当社グループは、サステナビリティ活動を推進するにあたり、各事業場やグループ会社が、それぞれ独自の目標を設定し、お客さま、近隣の皆さま、研究機関および自治体等、さまざまなステークホルダーとの対話を推進しています。

インターンシップや工場見学の受け入れ、各種イベントへの協賛等、地域社会とのかかわりに取り組むとともに、投資家や株主との良好な関係構築にも取り組んでいます。

従来から実施していたIR活動だけでなく、2021年度からは新たにSR活動も開始いたしました。2021年度はIR・SR活動で70回以上、機関投資家との対話を行い、有益な意見をいただいています。当社グループは今後もステークホルダーとの対話を推進し、事業活動へ反映させ、企業価値の向上へ取り組んでいきます。

G コーポレートガバナンスの取り組み

透明性と公正性のさらなる向上をめざして

役員一覧



取締役スキルマトリックス

氏名	役位	専門性・特徴									
		企業経営	国際性	業界知見	ESG/サステナビリティ	財務・会計	テクノロジー・IT	営業・マーケティング	人事・労務・法務	購買・調達	
岸本 哲夫	代表取締役社長 CEO	●	●	●	●	●		●	●	●	
山本 光重	常務取締役	●	●	●	●			●			
立花 滋春	常務取締役	●	●	●	●			●			
近藤 保之	取締役			●	●	●			●		
若本 茂	取締役			●	●		●				
大塚 裕之	取締役			●	●		●				
岩田 満泰	社外取締役	●	●		●						
中瀬 一夫	社外取締役	●		●	●			●			
倉本 博光	社外取締役	●	●		●					●	
二瓶ひろ子	社外取締役		●		●				●		

執行役員



コーポレートガバナンスの基本的な考え方

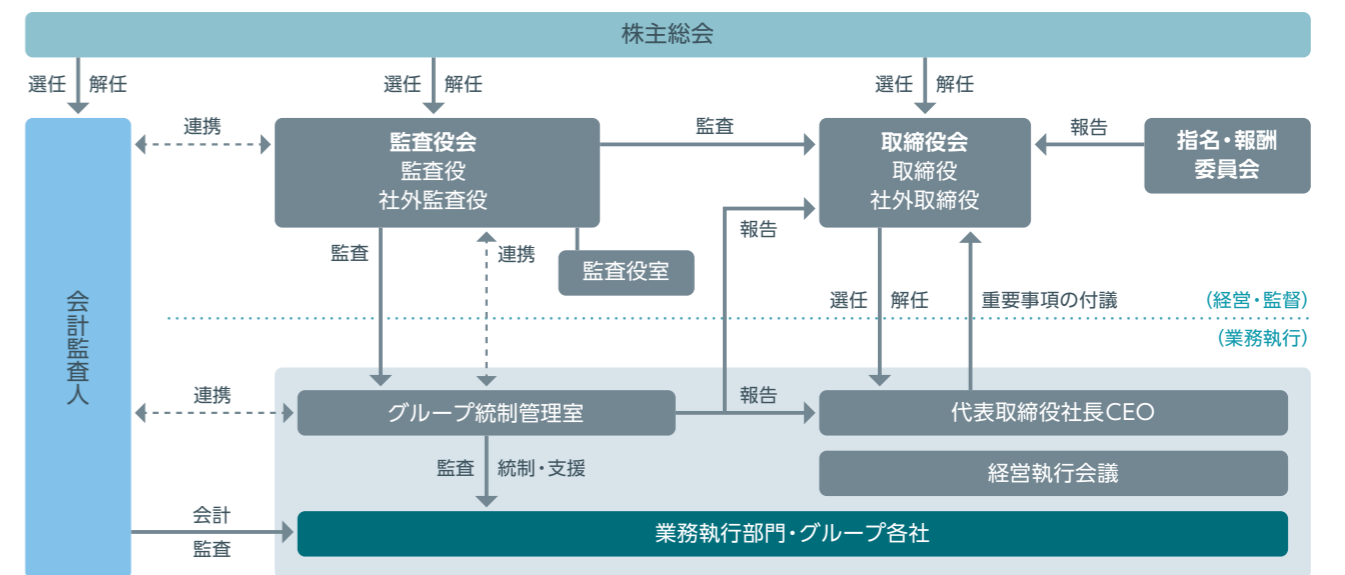
当社は、経営の最重要課題である長期安定的な企業価値の向上を達成するために、以下の基本的な考え方に従い、適正なコーポレートガバナンス体制を構築します。

- 当社は、株主の権利を尊重し、株主が権利を適切に行使することができる環境の整備と株主の平等性の確保に努めます。
- 当社は、企業の社会的責任の重要性を認識し、株主をはじめとするさまざまなステークホルダーとの適切な協働に努め、自己規律に基づき健全に業務を運営する企業文化・風土を醸成します。
- 当社は適時開示業務の執行体制を定めるとともに、法令に基づく開示以外の非財務情報についても適時・適切に

開示し、意思決定の透明性と公平性を確保します。

- 当社は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、取締役会の実効性の確保に努めます。また、取締役会の分析・評価を通じて、その戦略機能、判断機能および監督機能を向上させます。
- 当社は、企業価値の長期安定的な向上に資するよう、「株主と積極的かつ建設的な対話を行うための基本方針」に基づき、株主と積極的かつ建設的に対話を行います。取締役会は、当社グループのすべての役員・社員が共有する基本行動規範として「グループ行動規範」を定め、開示します。

コーポレートガバナンス組織体制図



構成および実績

機関設計 取締役会・監査役会 設置会社	取締役の人数 ^{※1} 10名 (うち社外取締役4名)	監査役の数 ^{※1} 3名 (うち社外監査役2名)	独立役員の数 ^{※1} 6名
取締役会の開催回数 ^{※2} 12回	監査役会の開催回数 ^{※2} 15回	社外取締役の取締役会出席率 ^{※2} 100%	社外監査役の監査役会出席率 ^{※2} 100%
会計監査人 有限責任 あずさ監査法人			

※1 2022年6月29日現在の人数 ※2 2021年度の実績

事業を支える基盤となる重要課題への取り組み

コーポレートガバナンスの組織と役割

取締役会

取締役会は、企業価値および株主共同の利益の増大に努め、適正なコーポレートガバナンスを実現することにより長期安定的な企業価値の向上をめざし、経営陣による職務執行をはじめとする経営全般に対する監督機能を担うとともに、法令、定款および取締役会規則にて定められた重要事項についての意思決定をしています。また、業務執行の機動性を高め、かつ経営の活力を増大させるために上記に記載する事項以外の業務執行の意思決定を経営陣に委任するとともに、その職務執行の状況を監督しています。

社外取締役は、長期安定的な企業価値の向上を図る観点から、経営陣から独立した中立的な立場から助言し、当社経営の重要事項の決定および業務執行の監督等に十分な役割を果たしており、当社と経営陣などの利益相反を監督しています。

取締役会は、内部統制等の体制を整備し、関連部署と連携

してその運用が有効に実施されているかを監督しています。

取締役会の人数は、定款で定める15名以内とし、取締役会における多様性および専門性を有する取締役および監査役で構成しており、議長は代表取締役社長 CEOです。

なお、当社はコーポレートガバナンス体制の強化を図るため、社外取締役の人数を3分の1以上としています。

当社は、取締役会の機能向上を図るため、社外役員を含めたすべての役員により、取締役会の実効性(戦略機能、判断機能、監督機能等)について評価を実施し、その分析結果に基づき取締役会で議論を行いました。その結果、取締役会を構成するメンバーは、その役割・責務を実効的に果たすための知識・経験・能力等を備え建設的な議論が行われており、適切な監督機能も有していると判断されることから、取締役会の実効性は全体として確保されていることが確認されています。

監査役および監査役会

監査役および監査役会は、株主に対する受託者責任を踏まえ、独立した客観的な立場において業務監査および会計監査を実施しています。また、監査役は、各取締役の職務の執行を監査し、取締役会において上記受託者責任を踏まえた適切な意見を述べています。

監査役と監査役会は、社外監査役が有する強固な独立性と、常勤監査役が有する高い情報収集力とを有機的に組み合わせて実効性を高めています。

監査役会は、外部会計監査人が負う株主および投資家に対する責務を踏まえ、外部会計監査人に求められる独立性と監査の品質管理のための組織的業務運営に関して確認し、外部会計監査人を適切に評価しています。

監査役会の人数は、定款で定める5名以内とし、監査役会の独立性確保のため、半数以上は社外監査役で構成しており、議長は常勤監査役です。なお、社外監査役は金融商品取引所が定める独立性判断基準を踏まえて決定しています。

指名・報酬委員会

取締役は、総数10名、うち独立社外取締役4名体制で取締役会を運営するとともに、任意の指名・報酬委員会を設置し、コーポレートガバナンスの強化を図っています。

本委員会は、委員の過半数を独立社外取締役とすることにより、独立性・客観性は十分に担保されているものと考え

ます。なお、本委員会の委員長は、当社の事業全体に最も精通している代表取締役社長CEOです。指名・報酬委員会は、取締役会からの委託に基づき取締役の指名(後継者計画を含む)および報酬等に関し、独立かつ客観的な立場から公正な審議を行い、その結果を取締役に答申しています。

社外取締役メッセージ

コンプライアンス確保にとどまらない建設的な議論の活性化を

当社は25年前、多くの製紙メーカーがボイラーの燃料に石炭を使用していたのに対し、天然ガスやバイオマスへシフトいたしました。燃料価格等の高騰という難局を迎えている現在、当時の先見性のある経営判断が当社の業績を力強く支えていると感じます。コンプライアンスの確保は、法律家であり経営陣から独立した立場にある私の重要な役割ですが、それにとどまらず、このような当社の中長期的な発展に貢献するべく、取締役会において多様な視点から自由に建設的な議論をしていきたいと考えています。



取締役(社外取締役)
二瓶 ひろ子

リスクマネジメント

リスク管理体制

グローバル企業である当社グループの経営リスクは年々多様化しており、より高度な対策が求められています。

当社グループは、リスクマネジメント活動を推進するため、社長直轄のチーフ・リスクマネジメント・オフィサーを

設置。定期的に開催されるリスクマネジメント・オフィサー会議や連結経営内部統制会議を通じ、当社グループの経営リスクを回避または最小化するための方針の決定や内部管理体制の点検を実施しています。

リスクマネジメント活動

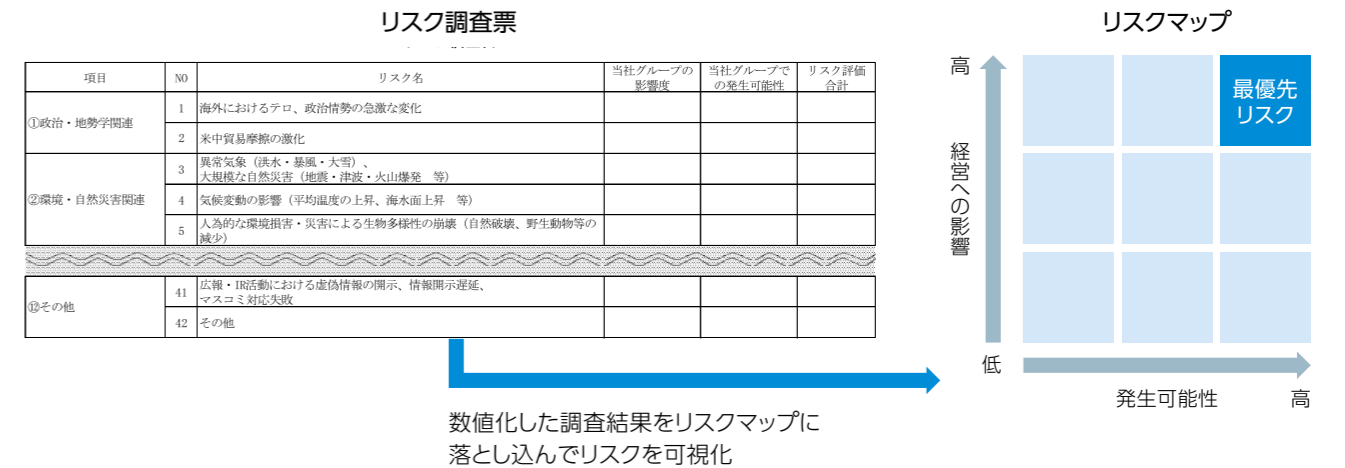
2021年度は、当社グループのリスクマネジメント活動の整備と強化を図るため、労働災害の撲滅と労働時間の適切な管理を重点課題に設定し、リスクの極小化に向けた取り組みを推進しました。

また、当社グループの発展を阻害する経営リスクを特定するため、経営リスクを42項目に分類したうえで、グループ全体でリスク調査を実施。リスクを数値化するとともにリスクマップの作成等を行い、経営リスクの明確化を図り

ました。さらにこれらの取り組みを恒常的に進めるため、グループリスクマネジメント基本規程を改定するなど、リスクマネジメント活動全般の見直しをしました。

併せて、2020年度と同様に新型コロナウイルス感染症への対応として、グループ全体の情報の集約と具体的な対応策の発信を行うとともに、各事業場およびグループ会社単位で「感染症に対するBCP(事業継続計画)」の改定を進め、感染症拡大防止に向けた実行策を推進しました。

リスクマップで経営リスクを明確化



コンプライアンス

当社は「グループ企業理念」の実現による企業価値の向上をめざし「グループ行動規範」で掲げた遵守事項を実行することにより、グループ全体のコンプライアンス体制の強化に取り組んできました。

2021年度は、すでに制定している「競争法遵守基本規程」「競争法遵守ガイドライン」の趣旨・内容を改めて周知徹底するために「独占禁止法の遵守」をテーマとした研修や、従業員の労働時間の適切な管理を目的とした「労務管理」、システム障害や社外への情報漏洩につながるサイバー攻撃への注意喚起を目的とした研修を行いました。ま

た、毎年、廃棄物管理業務に携わる当社および国内グループ会社の担当者を対象として「廃棄物コンプライアンス研修」を実施しています。これらの研修を通じて、グループ全従業員のコンプライアンス意識の向上を図りました。

また、当社は2019年に優れた内部通報制度を整備・運用する企業を高く評価するために消費者庁が導入した「内部通報制度認証(自己適合宣言登録制度)」の自己適合宣言登録事業者に、紙・パルプメーカーとして初めて登録されており、2021年度においても同認証の更新を行うとともに、さらなる信頼度向上に努めています。

事業拠点

国内グループ会社

主な拠点 ■ 本社・支社・営業所・生産・研究拠点 ● 国内グループ会社



海外グループ会社

主な拠点 ● 海外グループ会社 ▲ 海外拠点



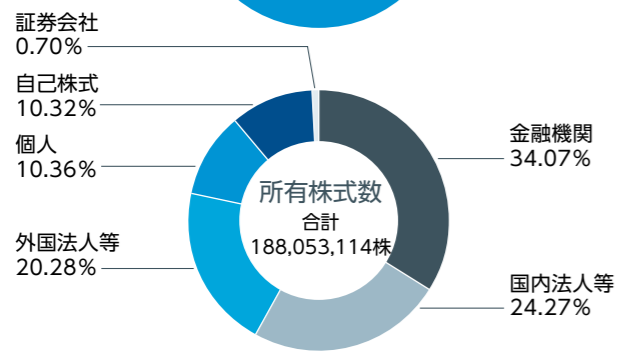
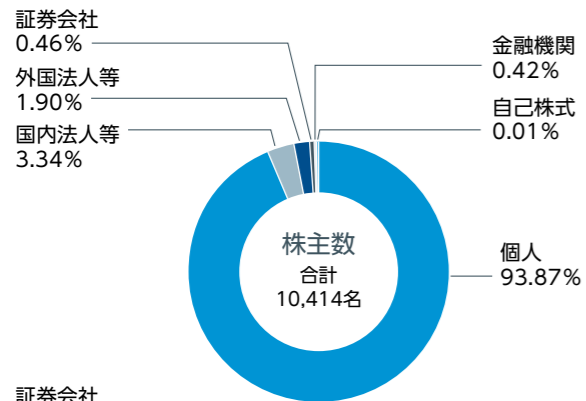
生産・研究拠点		新潟工場/紀州工場/関東工場(市川)/関東工場(勝田)/長岡工場/大阪工場/研究所
連結子会社	国内	紙パルプ事業 北越紙販売(株)/北越東洋ファイバー(株)/(株)北越ペーパーテック新潟 (株)北越ペーパーテック紀州/(株)北越ペーパーテック勝田 (株)テクノ北越/MC北越エネルギーサービス(株)
		パッケージング・紙加工事業 北越パッケージ(株) 木材事業 (株)北越マテリアル エンジニアリング事業 (株)北越エンジニアリング 運送・倉庫事業 北越物流(株)/北越水運(株) その他 北越パレット(株)
持分法適用関連会社	海外	紙パルプ事業 Alberta-Pacific Forest Industries Inc./星輝投資控股有限公司 江門星輝造紙有限公司/Bernard Dumas S.A.S.
		パッケージング・紙加工事業 東拓(上海)電材有限公司
持分法適用関連会社		大王製紙(株)/(株)ニクカン/(株)新潟ジーシーシー/(株)新潟ピーシーシー

株式情報

株式の状況(2022年3月31日現在)

株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社	上場証券取引所	東京
発行可能株式総数	500,000,000株	単元株式数	100株
発行済株式総数 (自己株式を含む)	188,053,114株	株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
株主数	10,414名	独立監査法人	有限責任 あずさ監査法人

株式の所有者別分布状況(2022年3月31日現在)

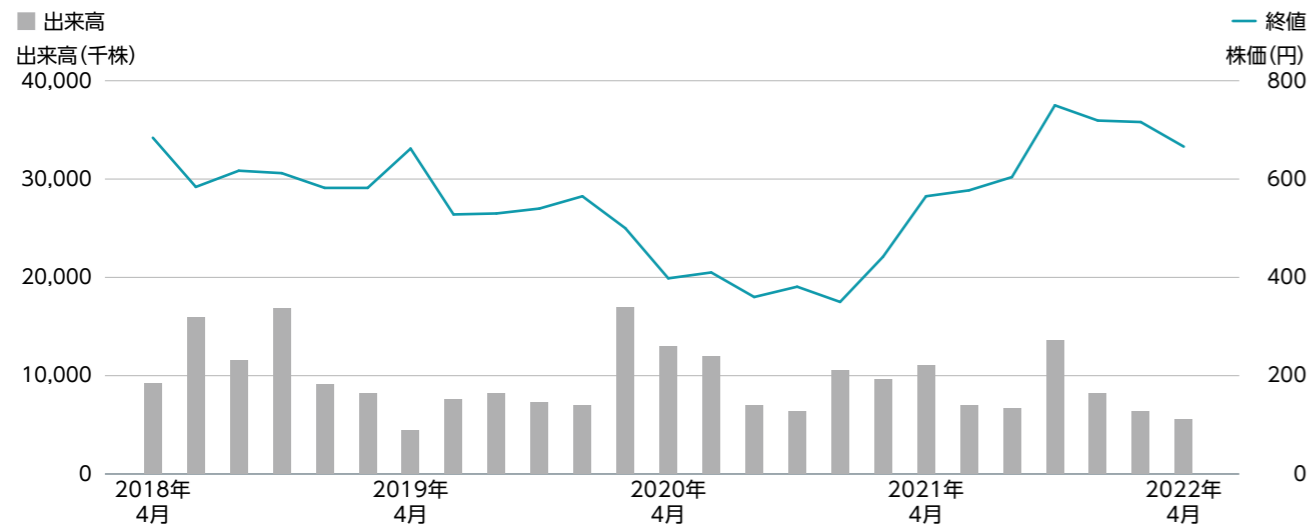


大株主の状況(2022年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	19,804	11.74
(株)第四北越銀行	8,632	5.12
大王海運(株)	8,011	4.75
北越コーポレーション持株会	6,644	3.94
住友不動産(株)	6,066	3.60
OASIS JAPAN STRATEGIC FUND LTD.-CLIENT ACCOUNT	5,615	3.33
損害保険ジャパン(株)	4,499	2.67
美須賀海運(株)	4,400	2.61
川崎紙運輸(株)	4,350	2.58
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB	3,822	2.27

* 上記のほか、当社の自己株式19,420千株があります。

株価および出来高の推移



会社概要(2022年3月31日現在)

会社名	北越コーポレーション株式会社
設立	1907年4月27日
本店所在地	新潟県長岡市西藏王三丁目5番1号
資本金	42,020,940,239円
決算期	3月31日
連結子会社	18社(国内子会社13社、海外子会社5社)
持分法適用関連会社	4社
従業員数	連結4,270名 単体1,537名

ウェブサイトのご案内(北越コーポレーションおよび国内主要グループ会社)

北越コーポレーション

<http://www.hokuetsucorp.com/index.html>

北越紙販売

<https://hokuetsu-kami.jp/>

北越パッケージ

<https://www.hokuetsu-pc.co.jp/>

北越東洋ファイバー

<https://hokuetsu-toyofibre.jp/>

